

めぶきフィナンシャルグループ

2018年度中間期 決算説明資料



目 次

<u>業績ハイライト</u>	2	<u>2. 2018年度業績見通し等</u>	
<u>1. 2018年度中間期 決算概要 等</u>		2018年度業績見通し	19
2018年度中間期 決算概要	3	自己資本比率・株主還元	20
コア業務純益の増減要因	4	統合シナジー	21
コア業務粗利益	5	<u>3. 営業施策等</u>	
経費・OHR	6	営業施策 法人	22-26
預貸金・有価証券 利回り	7	営業施策 個人	27-29
貸出金	8-11	アパートローン	30-31
預金	12	システム統合・経費削減	32
預り資産	13	業務の効率化	33
法人役務取引	14	デジタル技術の活用	34
有価証券運用	15-16	店舗の効率化	35
信用コスト・開示債権	17	店舗ネットワーク(国内)	36
グループ会社	18	ESGの取組み	37

業績ハイライト

2018年度中間期実績

めぶきFG連結中間純利益*は271億円(業績予想に対する進捗率 60.4%) * 親会社株主に帰属する中間純利益

コア業務純益(2行合算)は460億円(業績予想に対する進捗率67.2%)

経営統合シナジーは、2018年度計画53億円に対し、39億円(進捗率74.7%)

2018年度業績見通し

業績予想に対して中間期実績は順調に推移しているが、先行き不透明な市場動向等を踏まえ
通期見通しは、当初公表値(5月11日公表)から変更なし

連結経常利益 650億円(前年度比+14億円)

連結純利益* 450億円(前年度比+19億円) * 親会社株主に帰属する当期純利益

2018年度株主還元

①2018年度の配当は、配当政策*を踏まえ、前年度と同じ年間11円(中間5.5円、期末5.5円)を予定

②株主還元の充実と資本効率の向上等を目的に自己株式の取得を実施(2018年5月取得済)

取得株式数:5百万株 取得金額:20.8億円 総還元率33.3%(①+②)を予定

* めぶきFG配当政策 : グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、安定配当を目指す。

2018年度中間期 決算概要

めぶきFG連結

(億円)

2行合算(単体)

(億円)

	2018年度 中間期	前年 同期比	業績予想 に対する 進捗率
経常利益	390	+17	60.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	① 271	+22	60.4%

【連結調整】 △149億円 = ②－①

足利銀行の子会社からの受取配当金(特別損益で計上) △120億円
有価証券連簿価差に伴う調整額 △24億円
劣後ローンの支払利息、経費等

2行合算＋銀行業以外のグループ会社

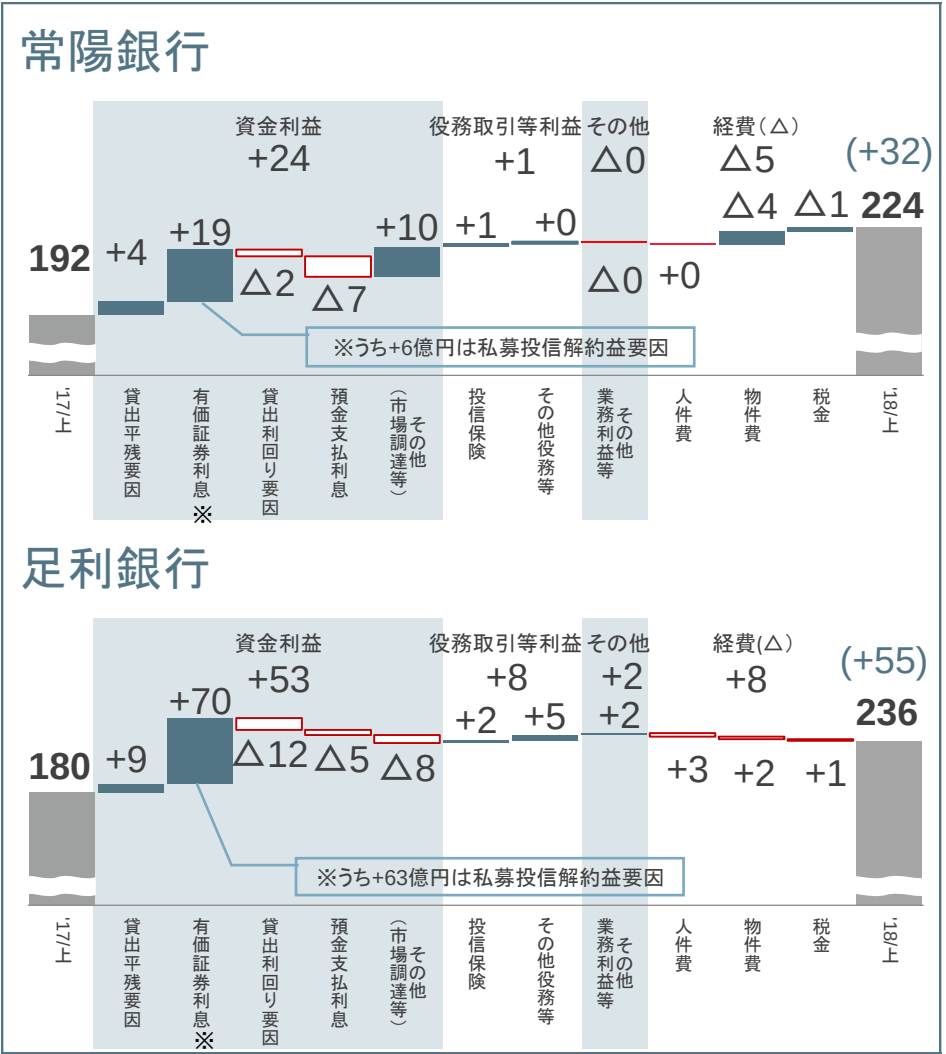
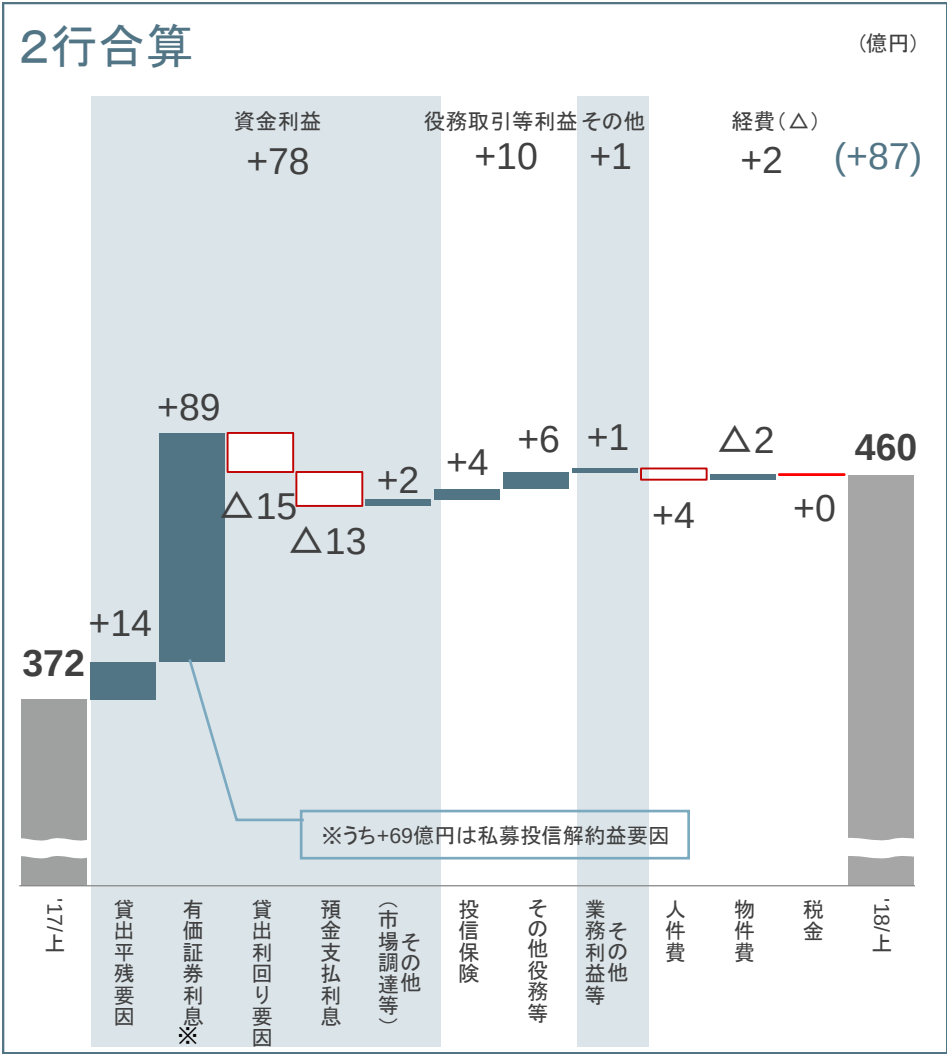
	2018年度 中間期	前年 同期比	業績予想 に対する 進捗率
中間純利益	② 420	+114	67.8%

銀行業以外のグループ会社
中間純利益(合計) 18億円

	2018年度中間期						業績予想に対する進捗率		
	2行合算		常陽銀行		足利銀行		2行 合算	常陽 銀行	足利 銀行
	実績	前年 同期比	実績	前年 同期比	実績	前年 同期比			
業務粗利益	931	△18	482	△51	448	+32	51.5%	48.0%	56.0%
(コア業務粗利益)	1,035	+90	556	+26	478	+63	56.4%	53.7%	59.8%
資金利益	855	+78	459	+24	396	+53	57.2%	54.3%	61.0%
役務取引等利益	166	+10	91	+1	74	+8	52.8%	52.4%	53.2%
その他業務利益他	△91	△107	△67	△78	△23	△28	-	-	-
(うち国債等債券損益)	△103	△109	△73	△78	△30	△31	-	-	-
経費	574	+2	332	△5	242	+8	49.9%	50.3%	49.4%
うち人件費	304	+4	170	+0	134	+3	50.6%	50.7%	50.4%
うち物件費	226	△2	138	△4	88	+2	47.7%	48.9%	45.9%
実質業務純益	356	△21	150	△45	205	+24	54.4%	43.7%	66.3%
コア業務純益	460	+87	224	+32	236	+55	67.2%	59.8%	76.2%
一般貸倒引当金繰入額(a)	-	△1	-	+3	-	△5	-	-	-
業務純益	356	△19	150	△49	205	+29	53.6%	42.5%	66.3%
臨時損益	49	+5	104	+71	△55	△65	-	-	-
うち不良債権処理額(b)	48	+11	20	△0	27	+11	-	-	-
うち株式等関係損益	100	+8	129	+62	△28	△53	-	-	-
経常利益	405	△13	255	+21	150	△35	61.4%	66.4%	54.5%
特別損益	117	+129	△0	+6	118	+122	-	-	-
法人税等合計	121	△1	75	+7	45	△9	-	-	-
中間純利益	402	+117	179	+21	222	+95	69.9%	67.7%	71.7%
信用コスト (a) + (b)	48	+9	20	+3	27	+6	96.4%	69.7%	136.3%

コア業務純益の増減要因

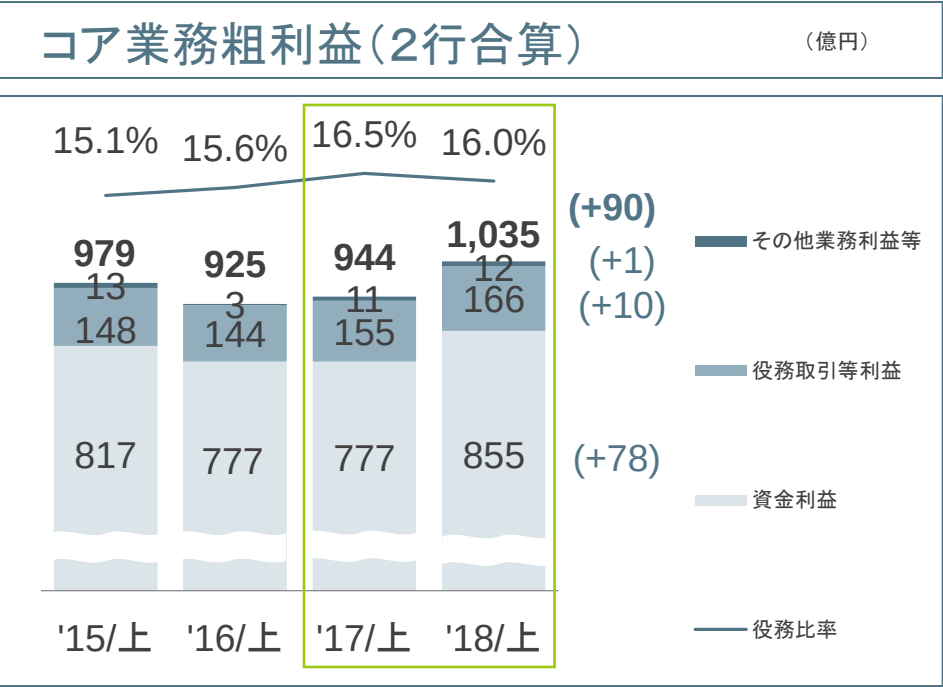
資金利益・役務取引等利益の増加により、2行合算のコア業務純益は前年同期比87億円増益の460億円



コア業務粗利益 国債等債券損益を除く業務粗利益

*カッコ内は前年同期比の増減

コア業務粗利益は、前年同期比+90億円
有価証券利息配当金(資金利益)と預り資産・法人役務関連手数料(役務取引等利益)が増加



(ご参考) 有価証券利息配当金に含まれる私募投信解約益 (億円)

	'16年度	'17年度	'17年度上期	'18年度上期	前年同期比
常陽	17	10	5	12	+6
足利	36	44	22	85	+63
合計	54	54	28	98	+69

資金利益の増減要因 (億円)

常陽銀行	要因	前年同期比	(国内)		(国際)	
			平残・利回り変化		平残・利回り変化	
貸出金利息	平残	+4	+4	(+814)	+0	(+62)
	利回り	Δ2	Δ8	(Δ2.9bp)	+6	(+94.9bp)
預金支払利息(Δ)		+7	Δ0	—	+8	—
有価証券利息配当金	平残	+9	+9	(+1,821)	+0	(+3)
	利回り	+9	+9	(+8.8bp)	Δ0	(Δ1.8bp)
市場調達・運用等(Δ)		Δ10	Δ2	—	Δ7	—
合計		+24	+18		+6	

足利銀行	要因	前年同期比	(国内)		(国際)	
			平残・利回り変化		平残・利回り変化	
貸出金利息	平残	+9	+9	(+1,698)	+0	(+50)
	利回り	Δ12	Δ13	(Δ6.2bp)	+0	(+88.9bp)
預金支払利息(Δ)		+5	Δ0	—	+6	—
有価証券利息配当金	平残	Δ2	Δ5	(Δ426)	+3	(+237)
	利回り	+72	+65	(+114.7bp)	+7	(+60.8bp)
市場調達・運用等(Δ)		+8	Δ0	—	+8	—
合計		+53	+56		Δ3	

経費・OHR

経費は人件費増加を主因に、前年同期比+2億円(2行合算)

OHRはコア業務粗利益ベースで改善継続

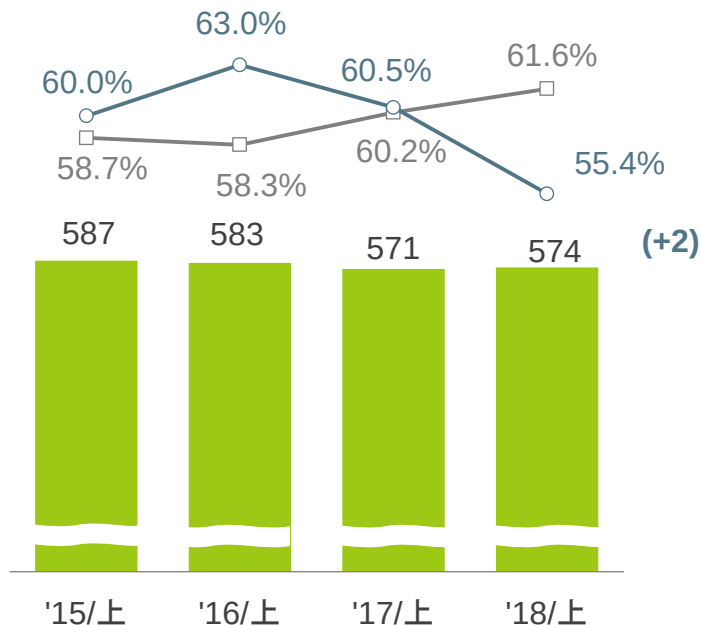
2行合算

(億円)

■ 経費

□ 業務粗利益ベースOHR

○ コア業務粗利益ベースOHR



人件費	303	304	300	304	(+1.5%)
物件費	243	233	228	226	(Δ1.0%)
税金	41	45	42	42	(+0.5%)

常陽銀行

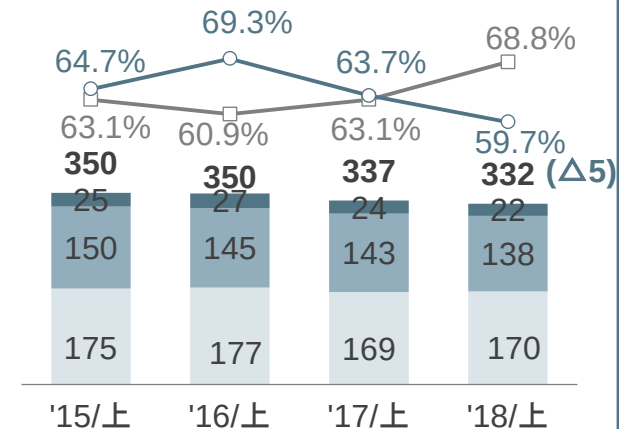
■ 税金

■ 物件費

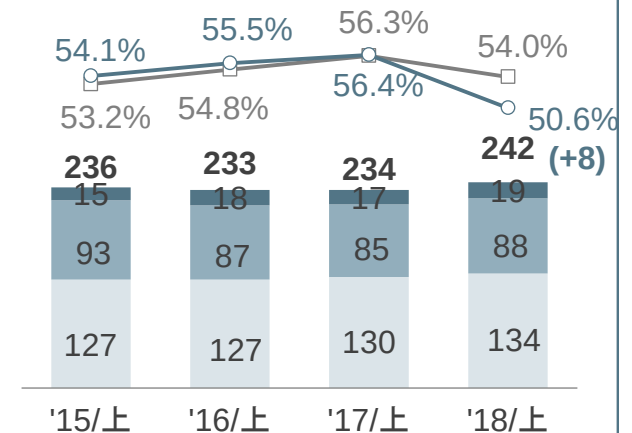
■ 人件費

□ 業務粗利益ベースOHR

○ コア業務粗利益ベースOHR



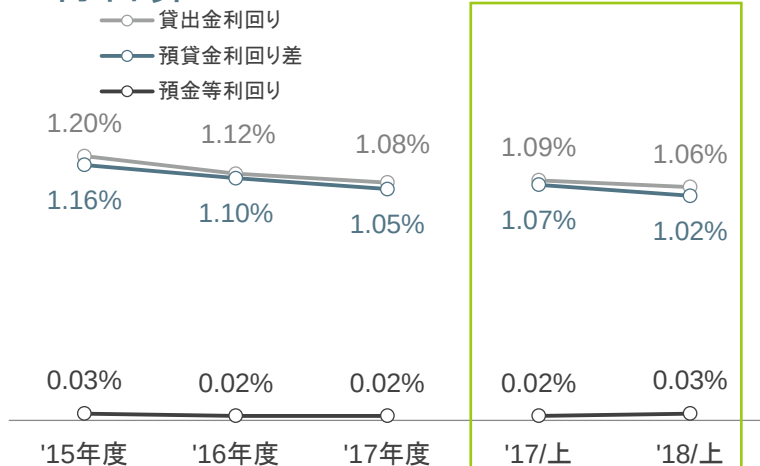
足利銀行



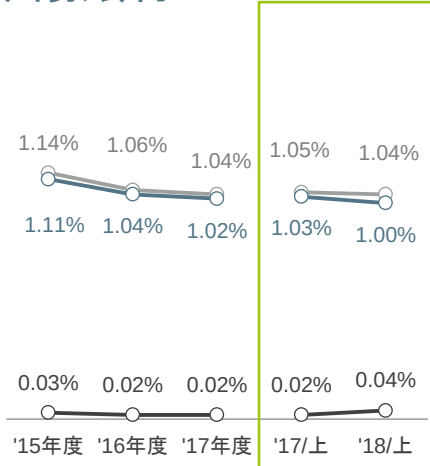
預貸金・有価証券 利回り

預貸金利回り（国内＋国際）

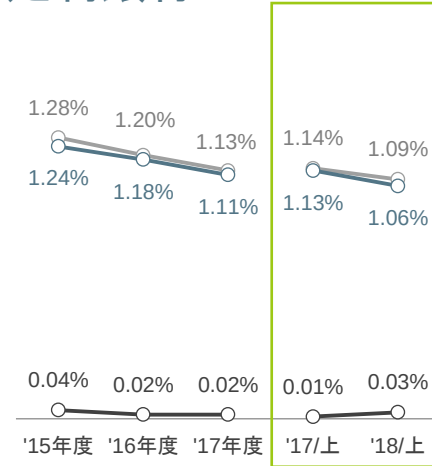
2行合算



常陽銀行

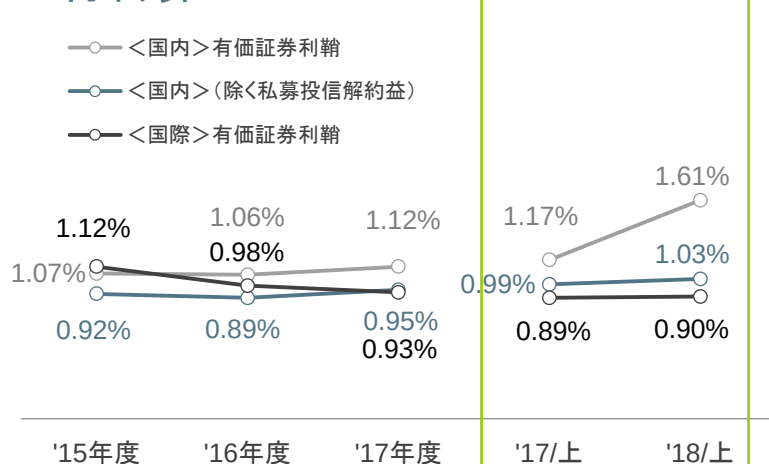


足利銀行

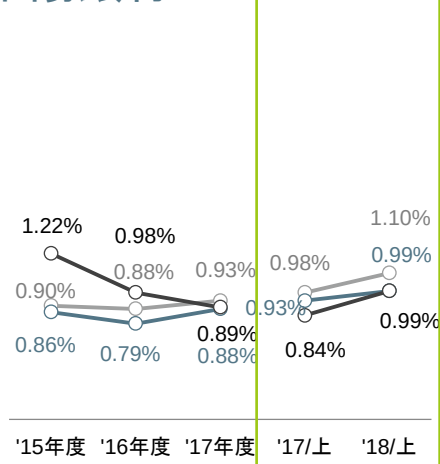


有価証券利鞘*（国内・国際）

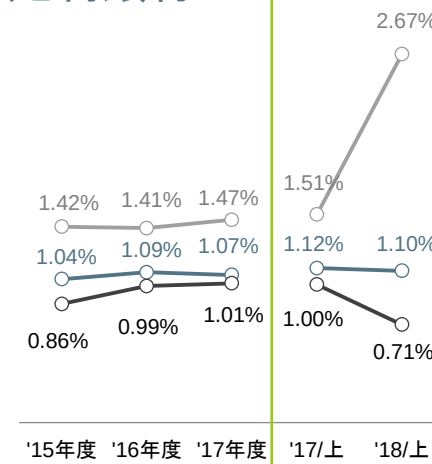
2行合算



常陽銀行



足利銀行



*有価証券利鞘＝（有価証券収入－有価証券資金調達費用）／有価証券平残

（有価証券資金調達費用＝資金調達費用－貸出金等に充当するとみなす預金等利息）

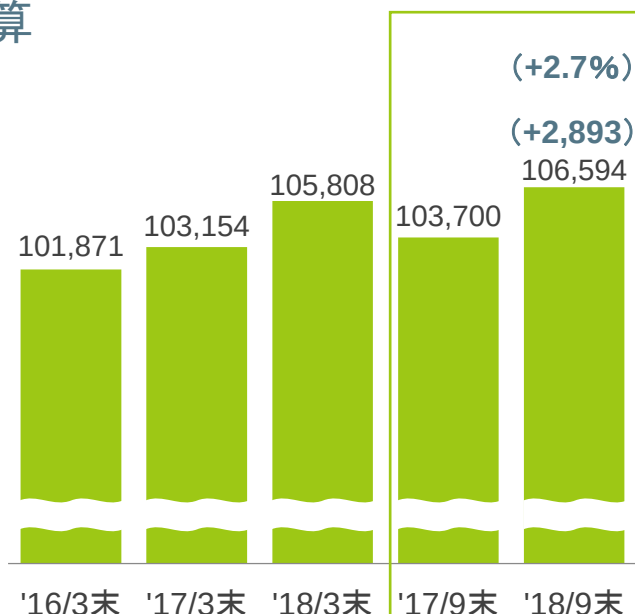
貸出金(1) 末残

* カッコ内は前年同期末比の増減

個人貸出金は、前年同期末比+1,908億円(年率+4.3%)。うち住宅関連ローンは同+1,991億円(年率+4.9%)。
法人貸出金は、前年同期末比+2,002億円(年率+4.1%)。うち地元向け法人貸出金は同+1,108億円(年率+3.6%)。

2行合算

(億円)

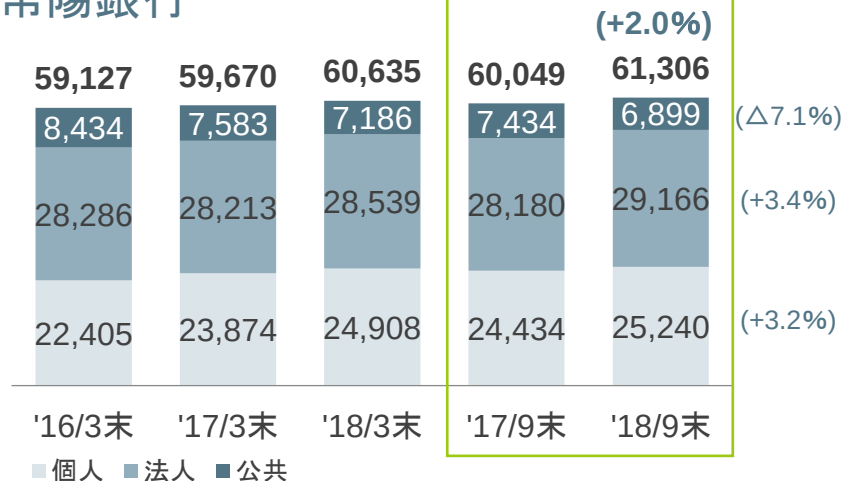


個人	40,256	42,728	44,912	43,816	45,724	(+4.3%)
法人	48,131	48,096	49,359	48,355	50,357	(+4.1%)
公共	13,483	12,329	11,536	11,529	10,512	(Δ8.8%)

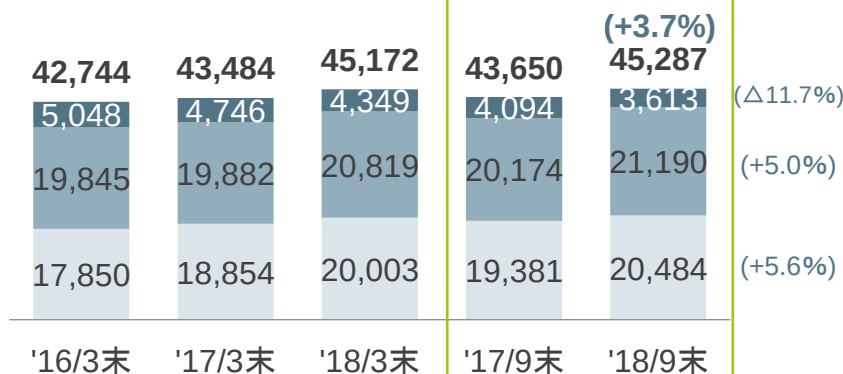
* 個人事業主は「個人」に含む。金融は「法人」に含む。

外貨貸出金	'16/3末	'17/3末	'18/3末	'17/9末	'18/9末
常陽銀行	988	1,160	1,140	1,089	1,248
足利銀行	57	122	152	149	170
合計	1,045	1,283	1,292	1,239	1,419

常陽銀行



足利銀行



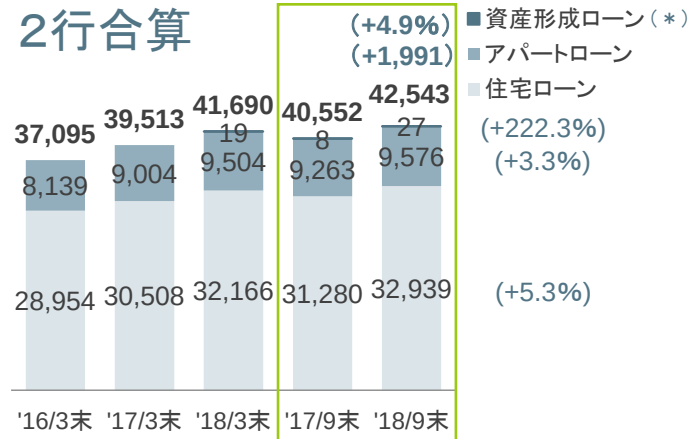
貸出金(2) 個人向け 住宅関連／無担保

* カッコ内は前年同期末比の増減

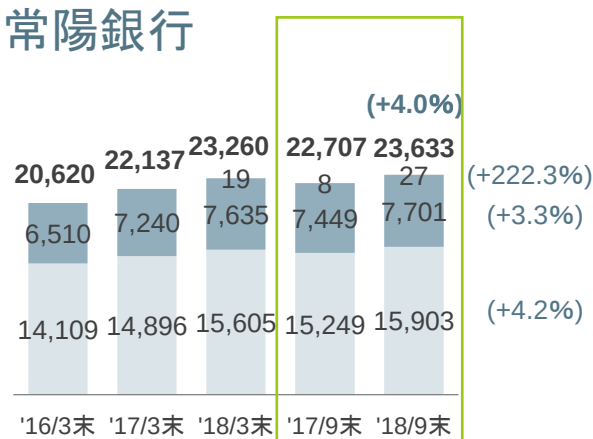
住宅関連ローン末残

(億円)

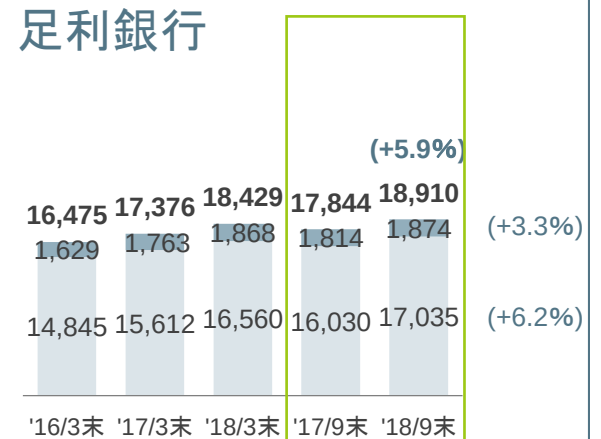
2行合算



常陽銀行



足利銀行

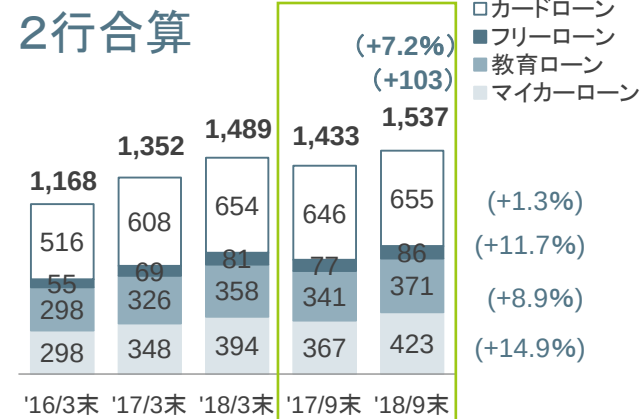


(*) 資産形成ローン：一定水準の年収を有する個人(給与所得者・事業主)を対象として、主に都内に所在する区分所有マンションの賃貸による資産形成ニーズに対応する商品(常陽銀行のみの取扱い)

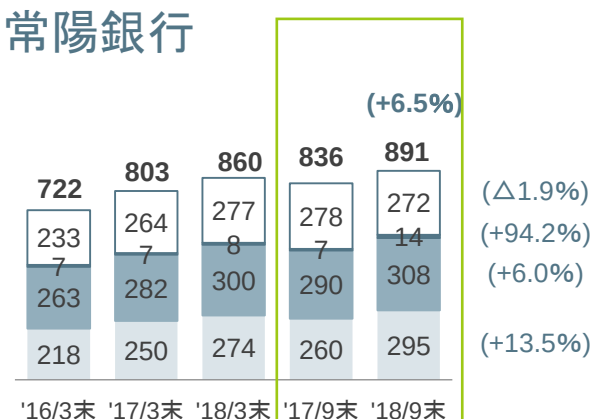
無担保ローン末残

(億円)

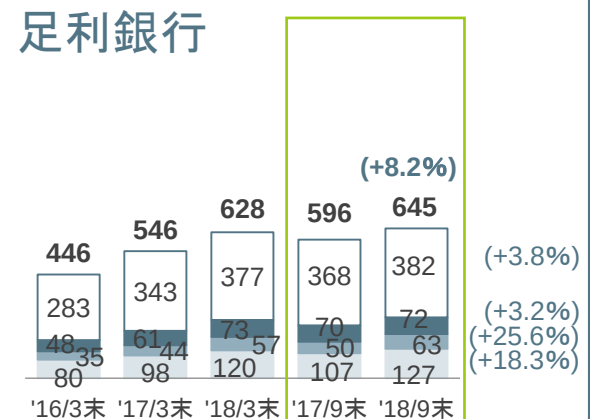
2行合算



常陽銀行



足利銀行



* カードローンにはクレジットカードを含まず

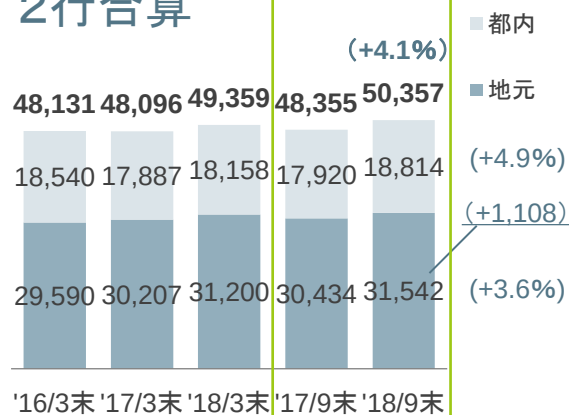
貸出金(3) 法人向け 地域別／企業規模別

* カッコ内は前年同期末比の増減

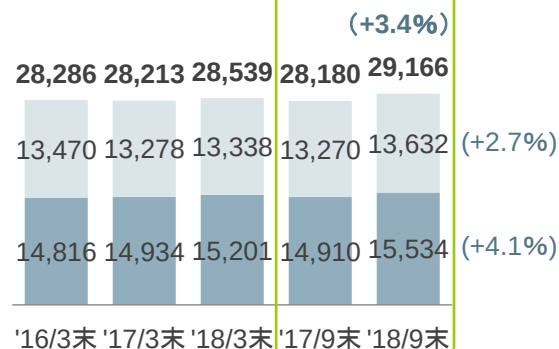
地域別末残

(億円)

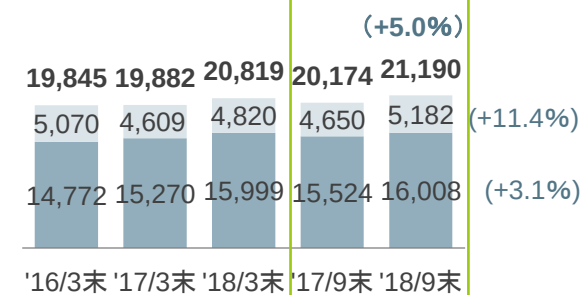
2行合算



常陽銀行



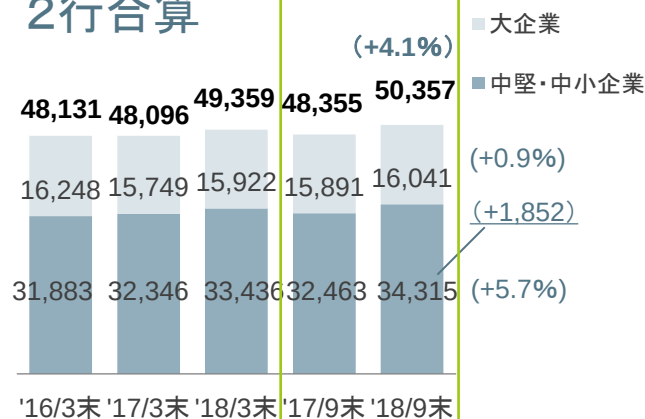
足利銀行



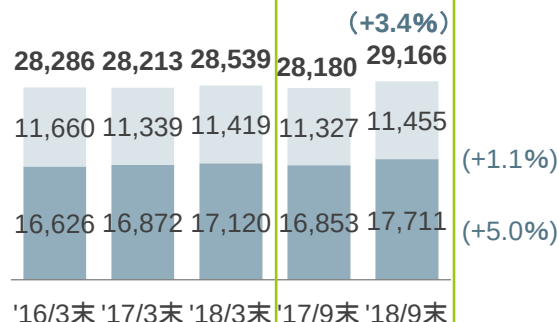
企業規模別末残

(億円)

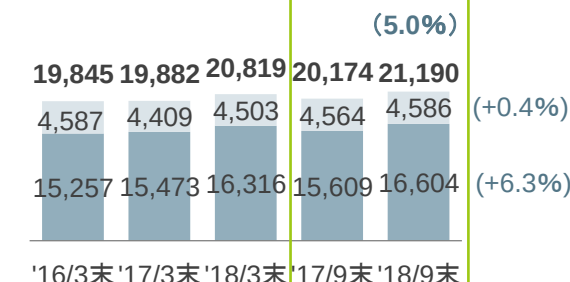
2行合算



常陽銀行



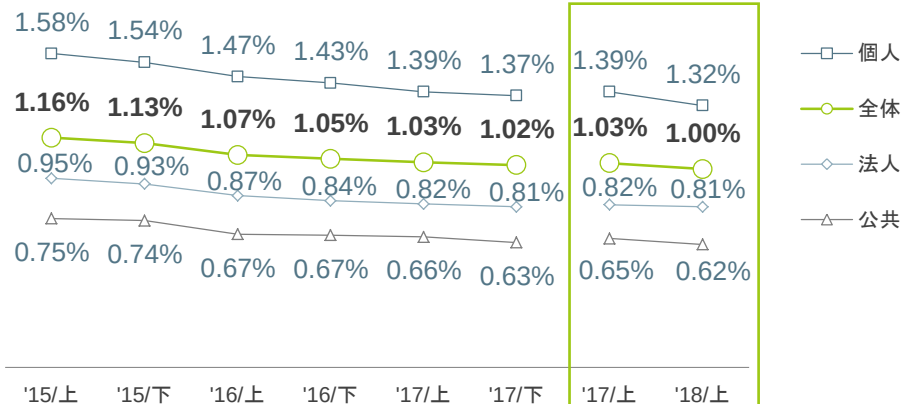
足利銀行



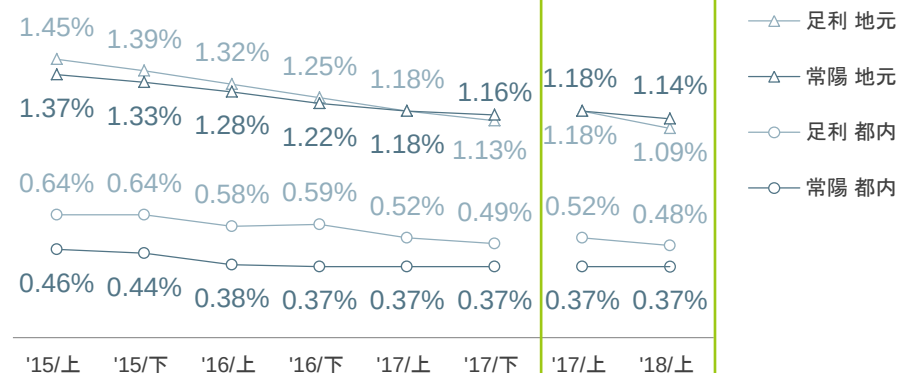
貸出金(4) 利回り

* 人格別利回りは管理ベース

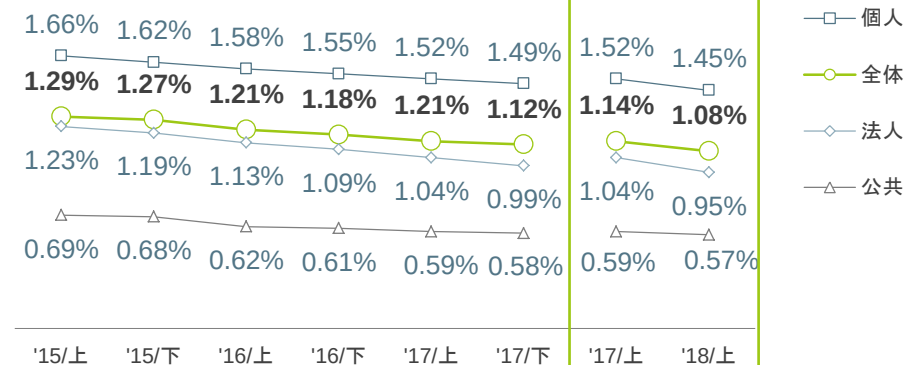
人格別(国内) 常陽銀行



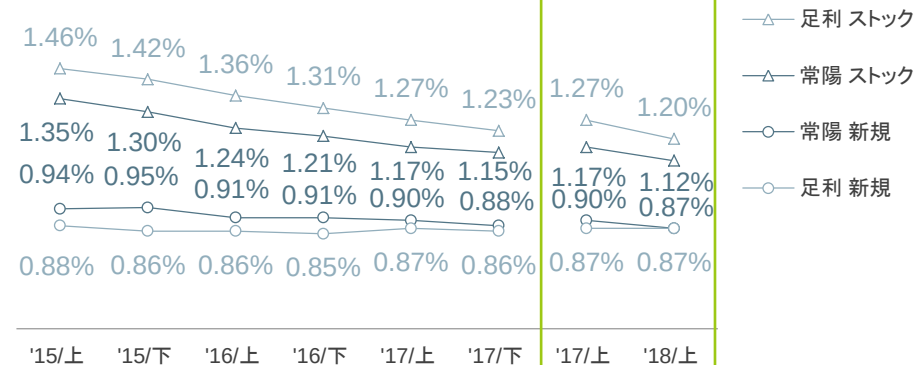
法人貸出金(地域別)



人格別(国内) 足利銀行



住宅ローン



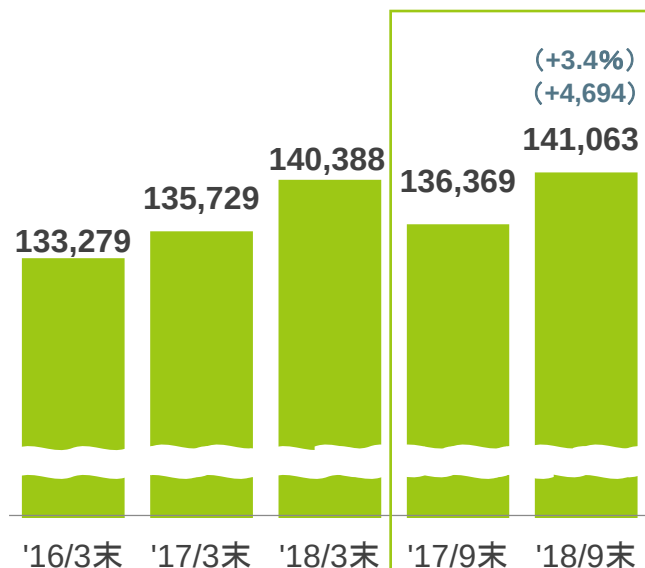
預金

* カッコ内は前年同期末比の増減

個人・法人預金ともに、増加基調を継続(個人:年率+3.3%、法人:年率+3.5%)

2行合算

(億円)

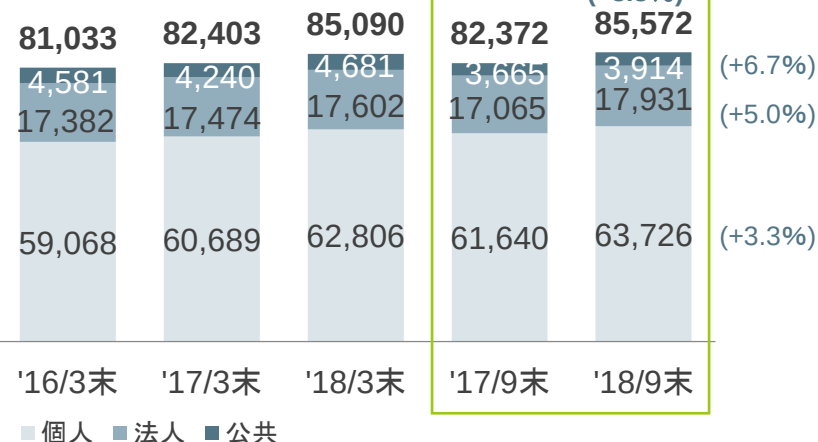


個人	95,026	97,621	101,036	99,148	102,449	(+3.3%)
法人	30,208	30,628	31,588	31,318	32,439	(+3.5%)
公共	8,044	7,480	7,763	5,901	6,174	(+4.6%)

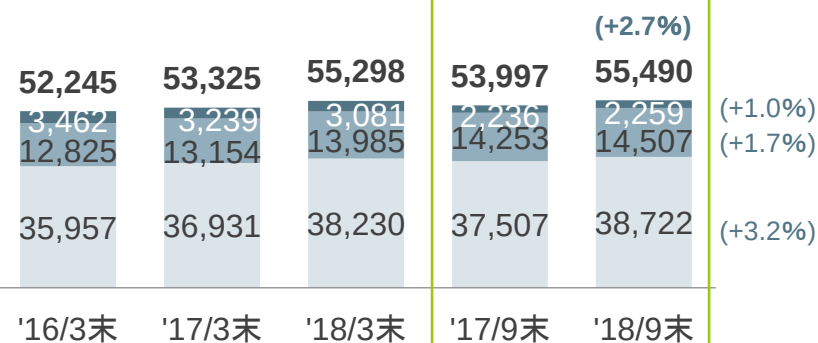
* 1 金融は「法人」に含む。* 2 外貨預金には、為替予約付外貨預金、オフショア預金等を含む。

外貨預金	'16/3末	'17/3末	'18/3末	'17/9末	'18/9末
常陽銀行	1,114	1,407	1,991	1,623	2,251
足利銀行	163	248	760	642	868
合計	1,277	1,656	2,752	2,265	3,119

常陽銀行



足利銀行



預り資産

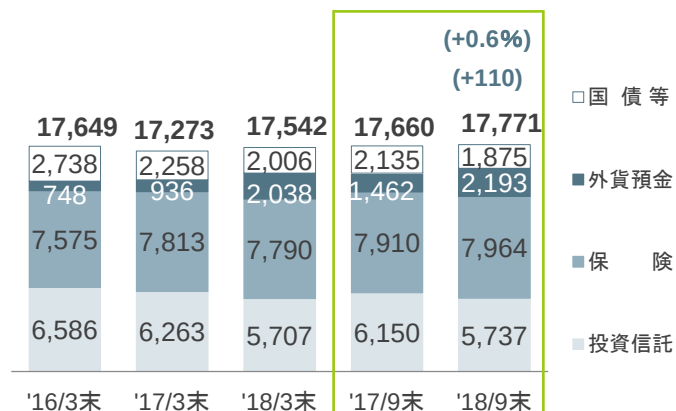
* カッコ内は前年同期末比の増減

預り資産の残高は外貨預金の増加を主因に前年同期末比+0.6%
手数料は保険販売を中心に前年同期を上回り、前年同期比+7.2%

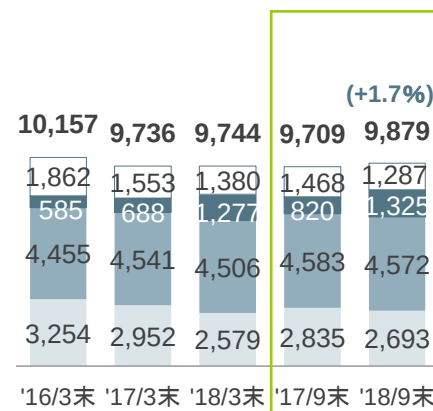
預り資産残高

2行合算

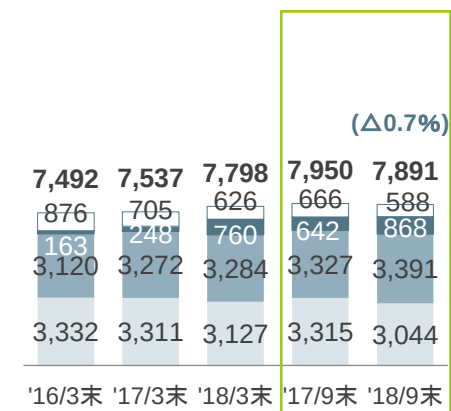
(億円)



常陽銀行



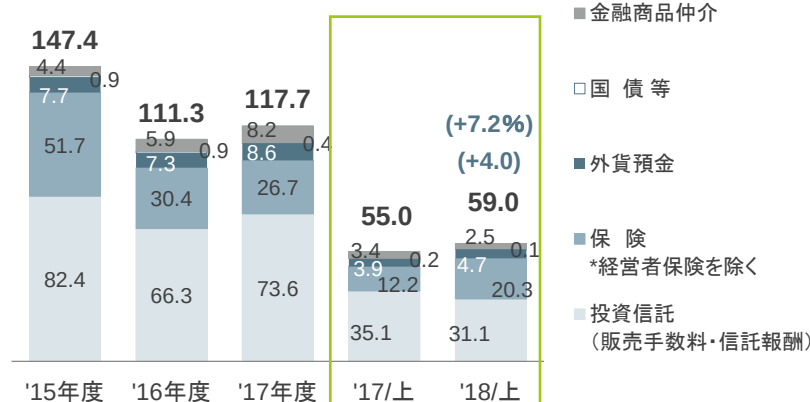
足利銀行



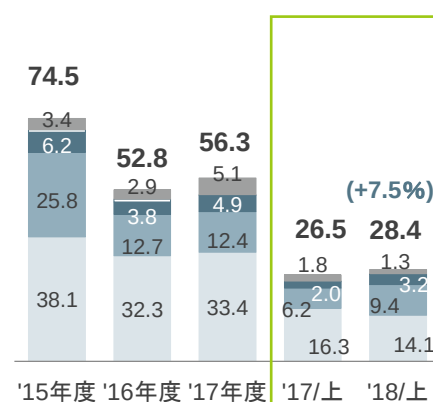
手数料

2行合算

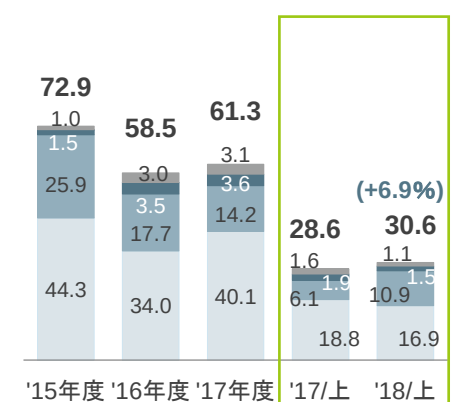
(億円)



常陽銀行



足利銀行



法人役務取引

* カッコ内は前年同期比の増減

与信関連手数料はシ・ローン等、私募債が伸び、前年同期比+23.6%

事業支援関連手数料はビジネスマッチング手数料を中心に前年同期比+6.1%

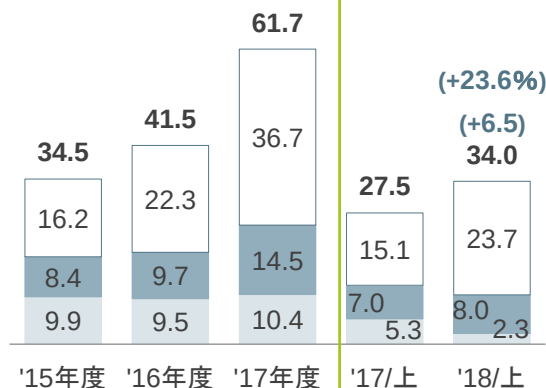
与信関連手数料

2行合算

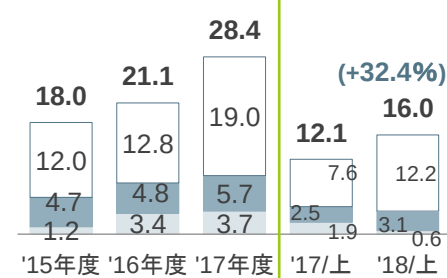
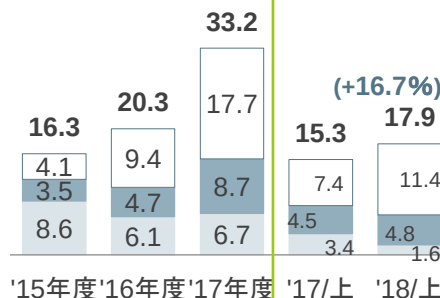
(億円)

常陽銀行

足利銀行



□ シ・ローン等
■ 私募債
■ デリバティブ



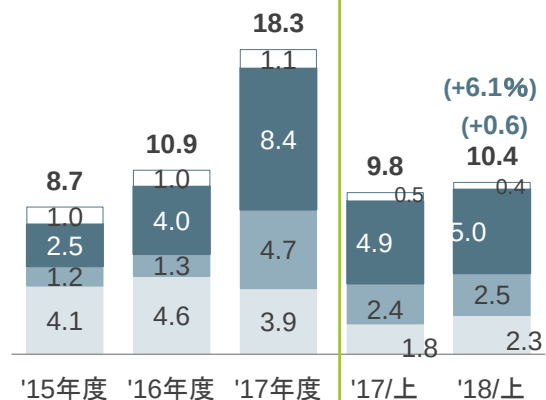
事業支援関連手数料

2行合算

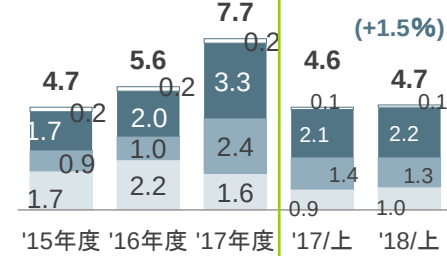
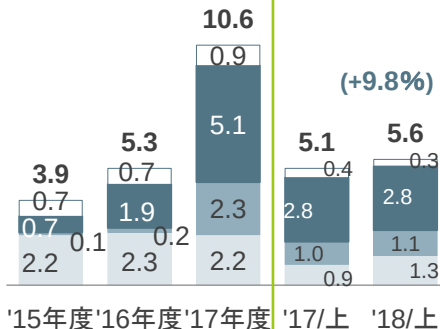
(億円)

常陽銀行

足利銀行



□ 信託・401K
■ 経営者保険
■ M&A
■ ビジネスマッチング



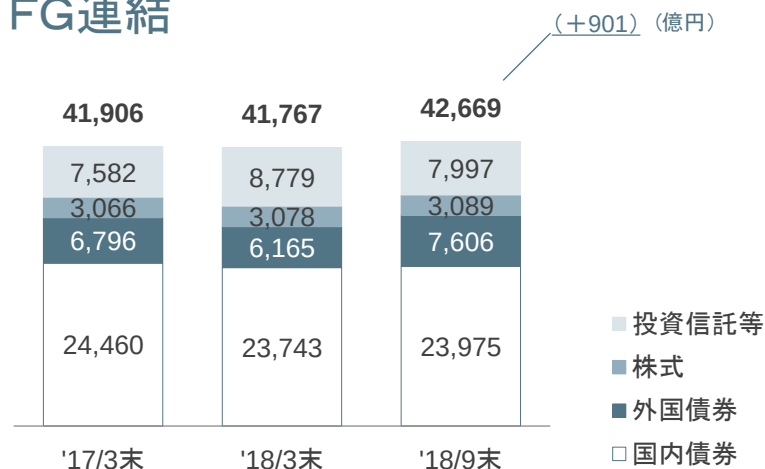
有価証券運用(1)

* カッコ内は前年度末比の増減

国内債券は、国債残高が償還により減少した一方、地方債等の購入により前年度末比で残高を維持
外国債券は、米国政策金利見通しを踏まえ米国債券を減らした一方、欧州債券を中心に残高を増加

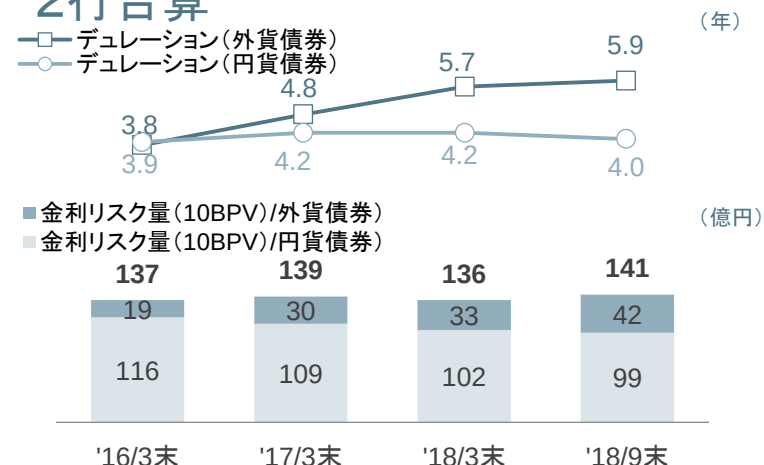
末残
(貸借対照表計上額)

FG連結



金利リスク

2行合算



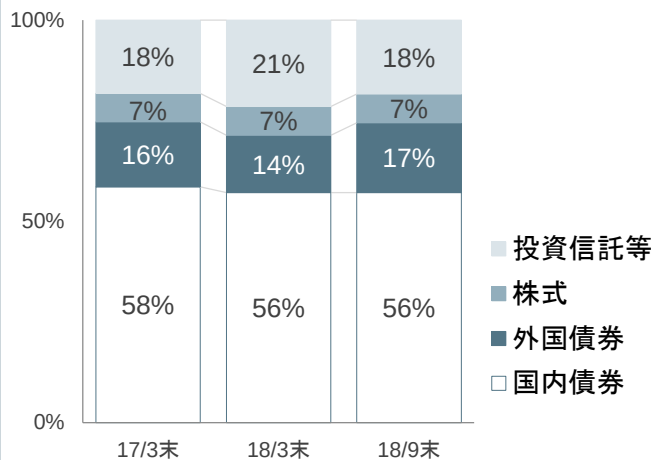
外債・投資信託等

(簿価ベース) 2018年9月末現在		(億円)			
		2行合算	常陽銀行	足利銀行	概要
外債		7,734	4,628	3,105	-
	うち国債・政府保証債・地方債等	3,545	2,611	934	米国債券を減らした一方、欧州債券の残高増加
	うち事業債	3,244	1,073	2,171	格付けは9割以上が「A」以上
	うちジニーメイ	194	194	-	米国政府系の住宅ローン担保証券
	その他	749	749	-	CLO(最上位トランシェのみ)等の変動債中心
投資信託等		7,797	4,255	3,541	-
	うち株式関連	1,861	1,692	169	ベアファンドを活用してリスクをコントロール
	うちREIT	665	457	208	利回り・流動性等をみながら分散投資
	その他	5,269	2,105	3,164	他資産との相関を考慮しポート全体のリスク対リターンを向上

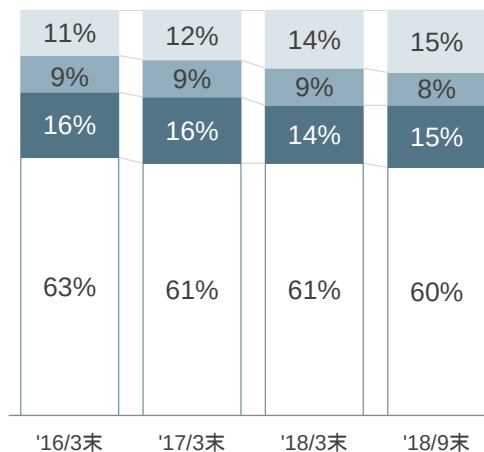
有価証券運用(2)

有価証券ポートフォリオ配分比率
(貸借対照表計上ベース)

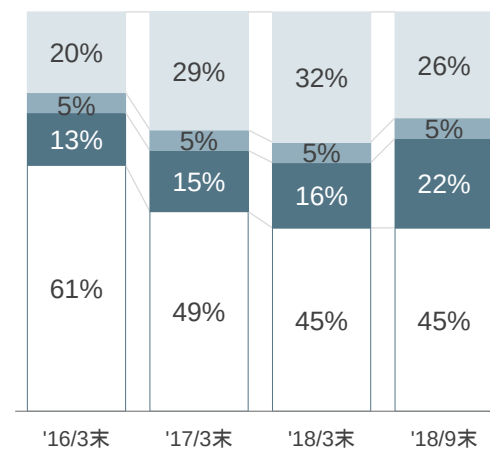
FG連結



常陽銀行(単体)

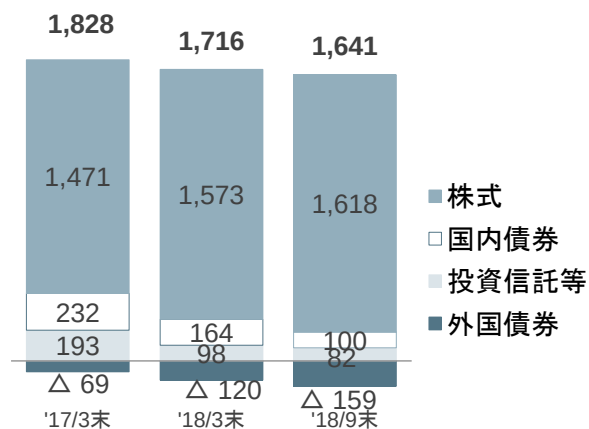


足利銀行(単体)



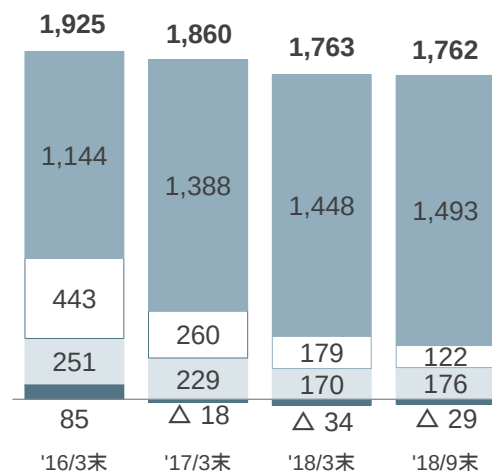
評価損益
(その他有価証券)

FG連結

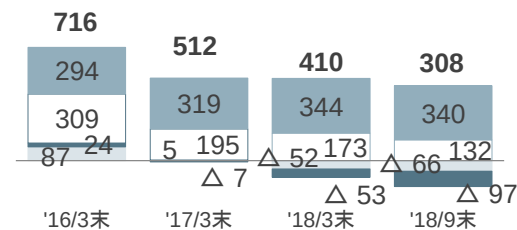


(億円)

常陽銀行(単体)



足利銀行(単体)



信用コスト・開示債権

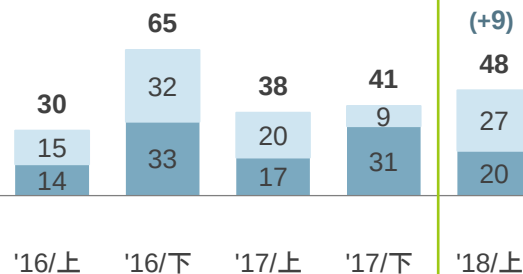
*カッコ内は前年同期比の増減

信用コストは与信先ランクダウンの影響により前年同期比+9億円(2行合算)
企業倒産状況(茨城県・栃木県)は引続き落ち着いた状態

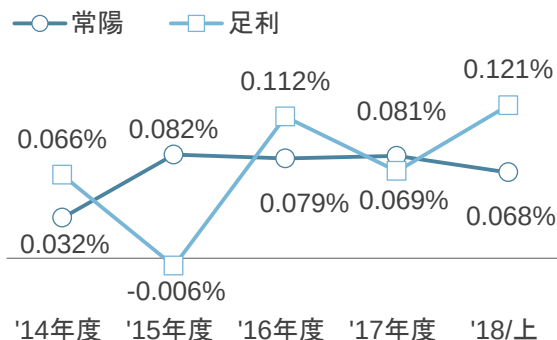
信用コスト

(億円)

■常陽銀行 ■足利銀行

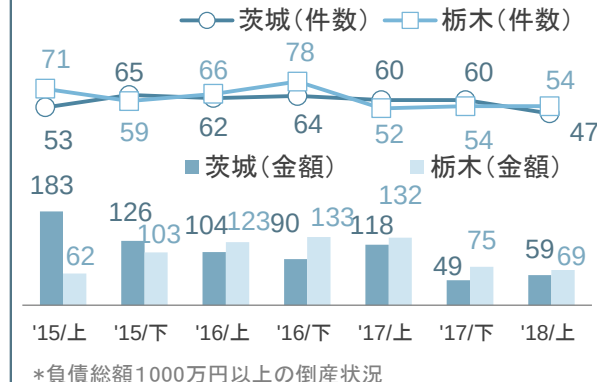


(参考)信用コスト率



(参考)企業倒産状況

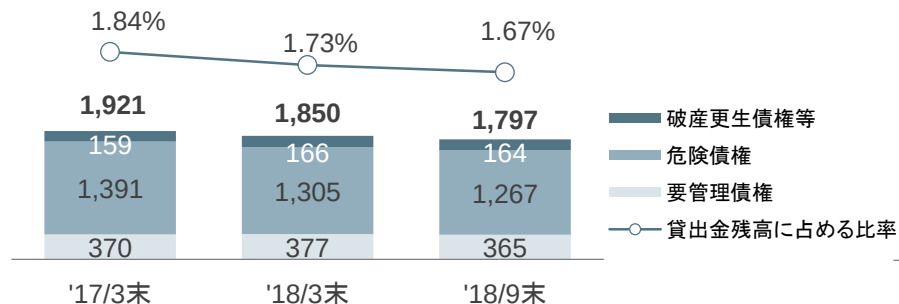
(件数/億円)



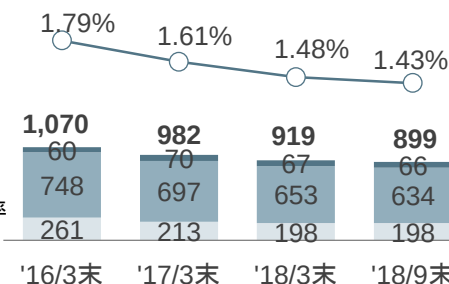
金融再生法開示債権

(億円)

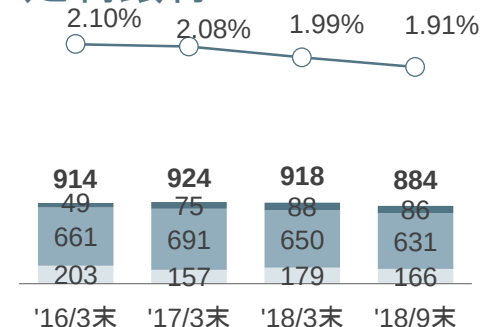
FG連結



常陽銀行



足利銀行



グループ会社

(百万円)

会社名			経常 収益	前年	経常 利益	前年	中間 純利益	前年 同期比	
主な事業内容				同期比		同期比			
FG	めぶきリース	リース業務、債権買取業務	13,721	+1,488	185	△174	114	△196	
	めぶき証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	1,275	△163	394	△121	270	△84	
常陽銀行	営業系	常陽コンピューターサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	685	△0	37	+0	24	+0
		常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	281	+5	33	+15	21	+8
	業務受託系	常陽信用保証	住宅ローン信用保証業務	1,939	△13	714	△256	470	△163
		常陽クレジット	クレジットカードの取扱いに関する業務	617	+25	97	+7	64	+5
		常陽ビジネスサービス	事務受託代行業務	374	△21	1	+0	0	+1
		常陽キャッシュサービス	現金自動設備の保守・管理業務	460	△67	1	△0	0	+0
		常陽施設管理	営業用不動産の保守管理業務	498	+13	147	+21	97	+24
	常陽銀行グループ 小計		4,856	△60	1,035	△210	680	△122	
足利銀行	足利信用保証	住宅ローン信用保証業務	1,865	△58	1,100	+205	724	+213	
	あしぎん総合研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	279	+17	33	+32	32	+31	
	あしぎんカード	クレジットカードの取扱いに関する業務	724	△92	87	△119	58	△76	
	足利銀行グループ 小計		2,869	△133	1,220	+117	816	+168	
銀行業以外のグループ会社 合計			22,722	+1,130	2,835	△388	1,881	△234	

2018年度業績見通し

2018年度業績見通しは、当初公表(2018年5月11日)から変更なし

連結経常利益 650億円(前年度比+14億円) 連結純利益 * 450億円(前年度比+19億円)

めぶきFG連結

	'18年度 中間期	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
経常利益	390	650	60.1%
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	271	450	60.4%
R 東証基準 *1	6.0%	5.0%	-
O 株主資本基準 *2	7.0%	5.8%	-

*1 ROE(東証基準)
= (親会社株主に帰属する)当期純利益 ÷ 自己資本

*2 ROE(株主資本基準)
= (親会社株主に帰属する)当期純利益 ÷ 株主資本合計

常陽(単体)

	'18年度 中間期	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
コア業務純益	224	375	59.8%
経常利益	255	385	66.4%
当期(中間期)純利益	179	265	67.7%
R 東証基準	5.9%	4.3%	-
O 株主資本基準	7.6%	5.6%	-

*3 子会社からの受取配当金120億円を特別利益に計上

*4,5,6,7 子会社からの受取配当金120億円の影響を控除したROEは6.3%(*4)、6.9%(*5)、5.9%(*6)、6.4%(*7)

* 親会社株主に帰属する当期純利益 足利(単体) (億円)

	'18年度 中間期	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
	236	310	76.2%
	150	275	54.5%
	222	310 ^{*3}	71.7%
	13.5% ^{*4}	9.3% ^{*6}	-
	14.7% ^{*5}	10.2% ^{*7}	-

2行合算(単体)

銀行以外のグループ会社

連結調整('18年度予想)

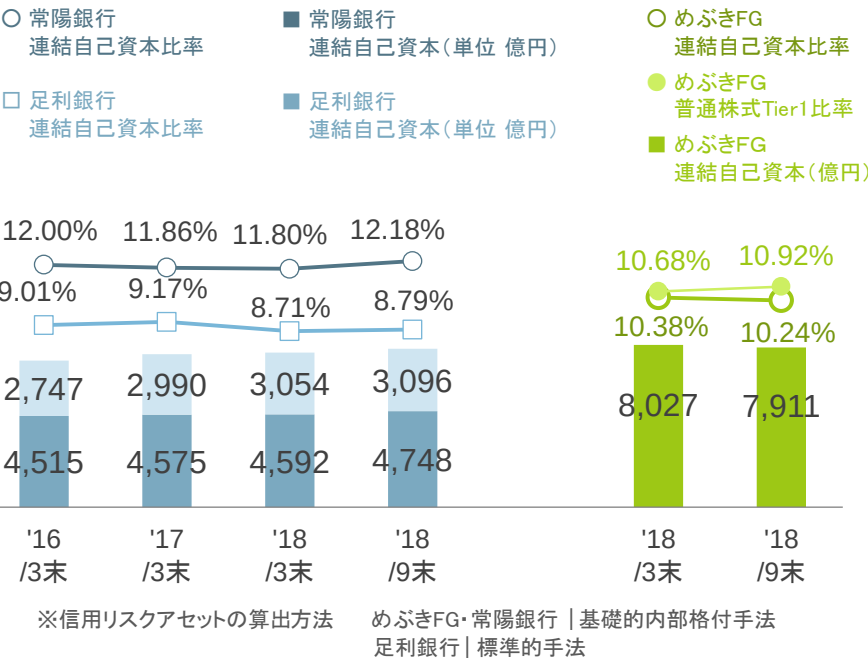
	'18年度 中間期	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率	'18年度 中間期	'18年度 予想	予想に 対する 進捗率
経常利益	405	660	61.4%	28	70	40.4%
当期(中間)純利益	402	575	69.9%	18	45	41.7%

△170億円

足利銀行の子会社からの受取配当金(特別損益で計上) △120億円
有価証券連単簿価差に伴う調整 △35億円
その他(劣後ローンの支払利息等) △15億円

自己資本比率・株主還元

自己資本比率



＜ご参考＞連結自己資本比率(経過措置なしの場合)

	'16/3月末	'17/3月末	'18/3月末	'18/9月末
めぶきFG	-	9.49%	9.48%	9.69%
常陽	11.17%	11.52%	11.57%	11.95%
足利	8.77%	9.00%	8.62%	8.69%

株主還元

配当 '18年度は、配当政策を踏まえ年間11円を予定

2018年度 年間配当(予定)	中間配当	期末配当
11.0円	5.5円	5.5円(予定)

自己株式取得 株主還元の充実と資本効率の向上等を目的に
自己株式の取得を実施

取得株式数 5百万株 取得金額 20.8億円
(取得期間 2018年5月14日～5月25日)

株主優待制度

対象 毎年3月末日時点で1,000株以上をお持ちの株主さま
内容 地元特産品等を記載の専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただけます

株主優待制度の概要

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数
1,000株以上 5,000株未満	2,500 円相当	茨城県・栃木県の 特産品を中心に 540アイテム (各コースの合計)
5,000株以上 10,000株未満	4,000 円相当	
10,000株以上	6,000 円相当	

*2017年度の株主優待アイテム数 488

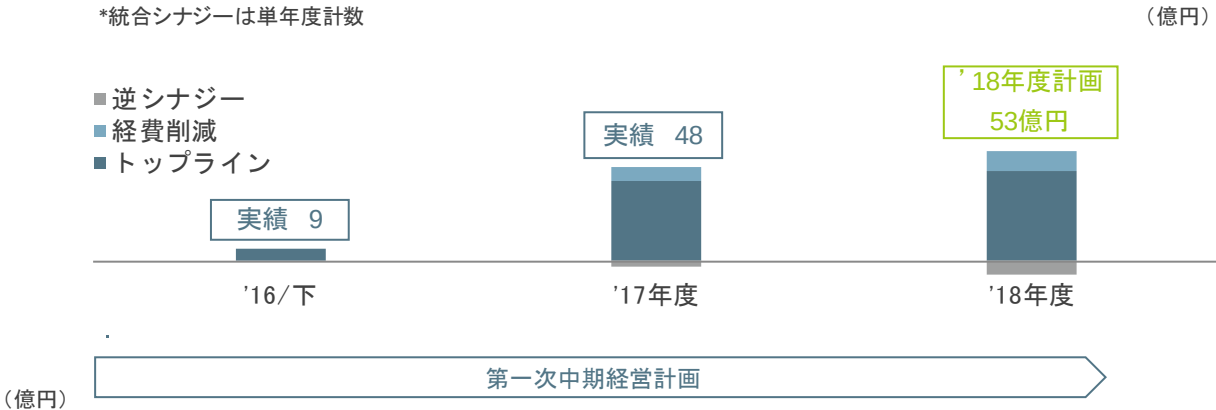
統合シナジー 実績と計画 P/L上の効果

経営統合シナジーは、2018年度計画53億円に対し、39億円（進捗率74%）と計画を上回って推移

PL上の効果(税引前)

	金額(進捗率)
'18年度計画	53億円
'18/上期 実績	39億円 (進捗率74%)

'18年度(上期実績・通期計画)



項目	'18年度 計画	上期 実績	進捗率	具体的な施策
貸出金・法人役務	20.2	12.9	63.8%	・広域ネットワークを活用した情報営業強化⇒協調融資、シンジケートローン、取引先紹介、成長分野(医療・福祉等) ・めぶきリース機能の相互活用 ・非対面での推進ノウハウ共有(無担保ローン) ・ネット申込専用住宅ローン(めぶきdeかりかえ)共同開発、女性向け住宅ローン共同展開
預り資産	10.4	3.6	35.1%	・預り資産推進ノウハウの共有 ・めぶき証券機能の相互活用
有価証券	12.3	9.6	78.3%	・各行の投資経験を活かした新領域への投資、新調達手法の取組み ・共同投資の取組み ・モニタリングやパフォーマンス評価の分析手法共有による運用・管理手法の高度化
その他(チャネル・市場国際等)	7.4	10.9	146.1%	・新規出店 ・重点地域への人員増強 ・クロスボーダーローンの取組強化 ・足利銀行における特約付外貨預金の商品導入 ・外貨預金キャンペーンの実施
経費削減	11.4	7.6	66.3%	・経費削減ノウハウ、費用対効果手法の共有 ・情報共有による価格交渉力の向上 ・店舗運営効率化のノウハウ共有 ・東京事務センターの統合 ・手形・小切手、キャッシュカードの共同発行
コスト増加・逆シナジー	△8.5	△4.8	—	・2行間における振込手数料の本支店化扱い ・基幹システム等の移行費用 ・システム片寄費用
シナジー合計	53.3	39.8	74.7%	

営業施策(法人)

法人のお客さまには、創業、成長、成熟、承継の各発展段階で発生する多様なニーズに対し、ITの活用、他業態との連携等による先進的な金融サービスを開発・提供します

		常陽銀行の強み	足利銀行の強み	統合効果	お客さまへのサービス向上
1	貸出	リース子会社の活用を含む 金融機能の総合提案力 技術評価ノウハウ	ソリューション提供ノウハウ 企業再生支援ノウハウ	共同アレンジによる案件対応力強化 推進手法・審査等ノウハウの高度化 リース子会社のグループ活用	多様かつ利便性の高い資金 調達
	運用	証券子会社の活用	法人保険提案力	証券子会社の活用による 提案商品群の増加	企業経営の安定、更なる成長 のための適切な資産形成
2 4	創業支援	創業者向け専用商品		創業支援ノウハウの高度化	連携機会の増加・地元 リソースを最大限活用した 創業支援サービス
		地元企業の 技術 評価力、 コーディネータ	大企業、大学・研究機関等 との豊富な接点	ものづくり 事業者の 顧客基盤	
	ビジネス マッチング 海外進出 支援 1	アグリ分野の支援ノウハウ	観光産業との豊富な接点	コーディネータ、ものづくり技術 評価力、マッチング精度・率の向上	成長ビジョンに応じた販路 拡大・商材調達等
	シェアード サービス	顧客基盤（高い地域シェア） 職域ネットワーク シンクタンク、IT子会社の活用	高品質な収納システム	コンサルティング機能の拡充 ・法人向け教育コンテンツ ・IT化支援・事務合理化 等	成長段階に応じた合理的 かつ効率的な間接業務等 の構築
3	事業承継・ M&A	専門家との連携ネットワーク		事業承継専門サービスの拡充	計画的で円滑な事業承継
		潜在情報の収集量		M&A機能の強化・グループ内マッチング	
決済		高い商品開発力	顧客ニーズへの カスタマイズ力	増加する決済データ等も生かした 多様な決済サービスの提供	多様かつ利便性の高い決済

貸出の増強／広域ビジネスマッチング

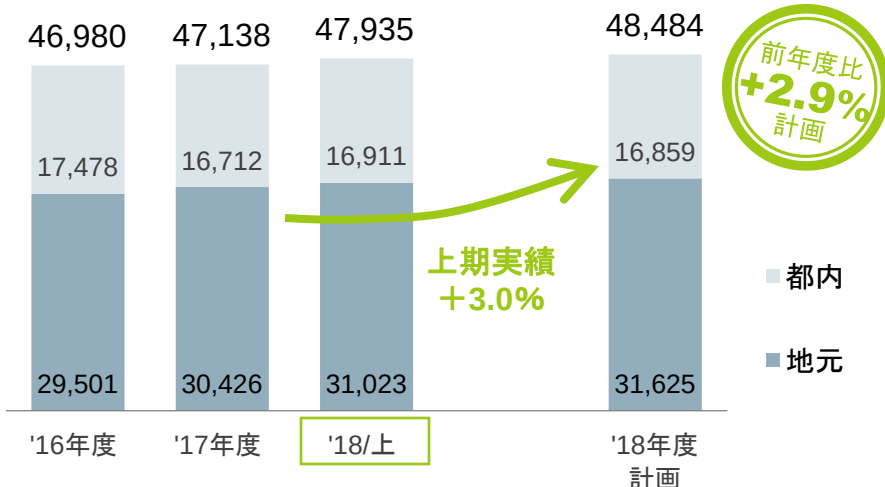
営業施策(法人)

① ② ③ ④

両行のメイン先(3万先)をはじめとするネットワークを活用した広域ビジネスマッチングの展開

法人向け貸出の増強

(平残:億円)



法人貸出増強施策

情報の精度・鮮度を重視した広域ビジネスマッチングの展開

協調融資・2行連携の強化

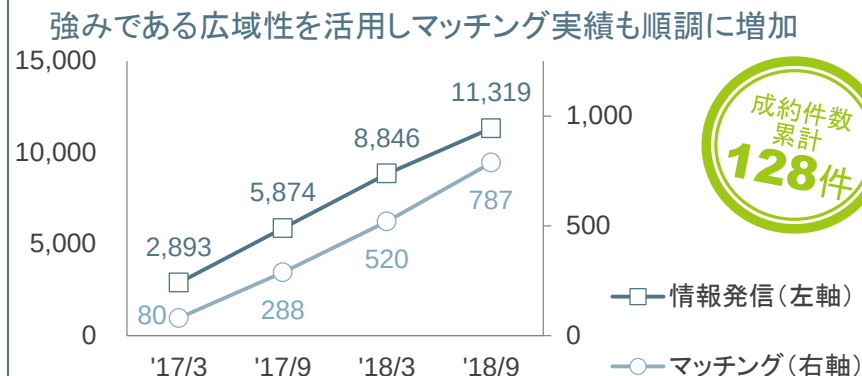
事業性評価・事業承継など、コンサルティング力の強化

新営業体制・地元法人営業改革に基づく顧客セグメントに応じた展開

ストラクチャードファイナンス、クロスボーダー貸出の強化(対象地域・領域拡大)

成長分野における資金需要への積極的な取組み

広域ビジネスマッチング(累計件数)

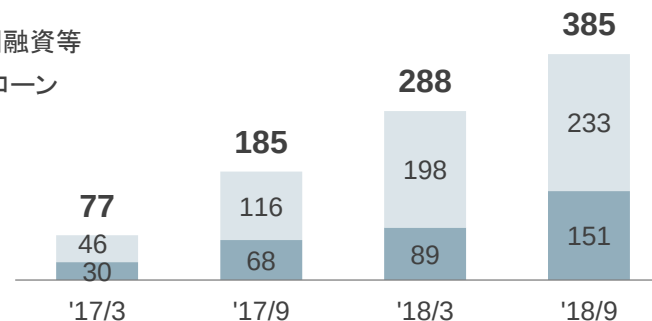


協調融資・2行連携貸出(実行額累計)

(億円)

貸出業務においても、2行連携での金融支援を積極的に展開

■ 協調融資等
■ シ・ローン



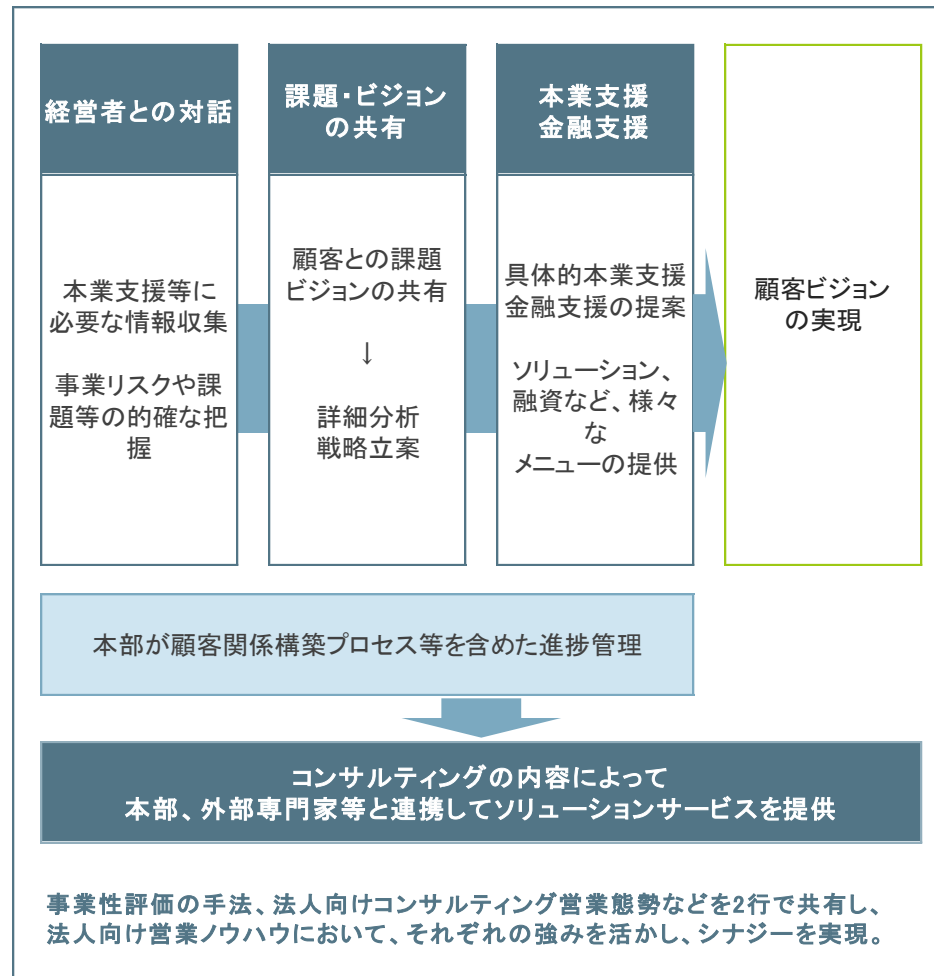
事業性評価 / コンサルティング

営業施策(法人)

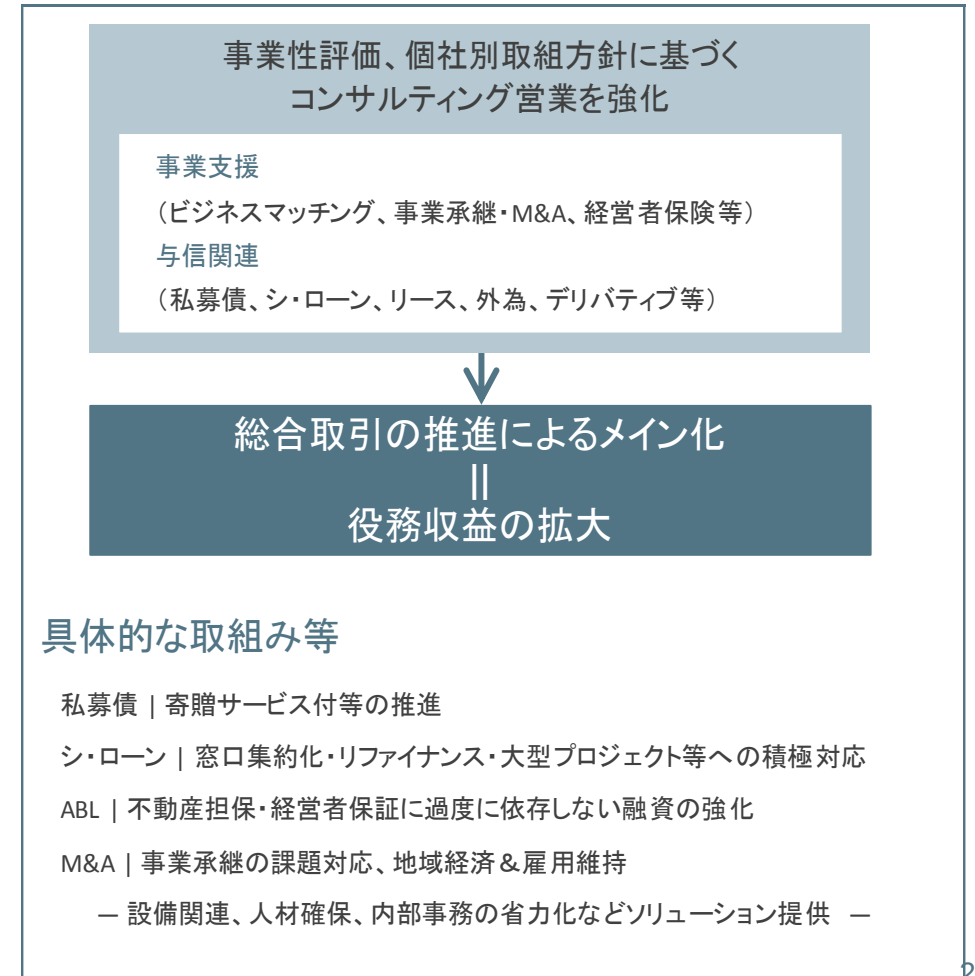
① ② ③ ④

事業性評価の取組みにより、事業の内容や成長可能性を適切に評価
顧客と課題を共有し、課題解決に向けたコンサルティング営業を強化

事業性評価の取組み



コンサルティング営業の強化



コンサルティングにより適切なソリューション、融資など様々なサービスを提供

事業承継・M&A

後継者の有無などに応じて、事業承継の方向性を共に考えソリューションを提供

取引先の円滑な事業・資産承継、雇用維持をサポートすることにより、地域経済の持続的発展に貢献

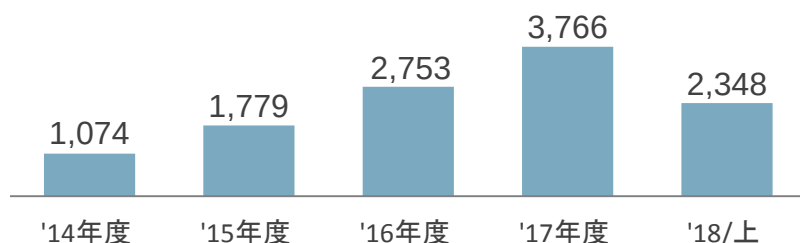


親族の承継

従業員の承継

M&A

事業承継・M&Aの提案先数(2行合算)

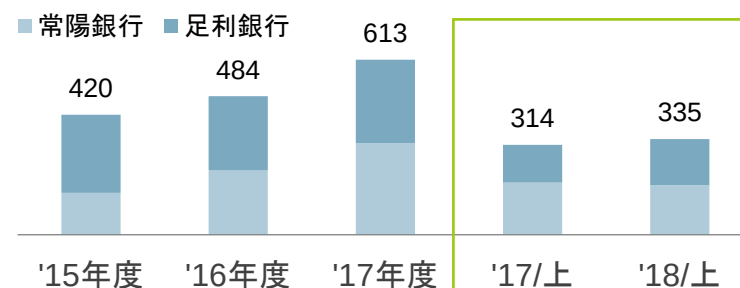


茨城県・栃木県内でM&A等を選択する見込みのある企業数: 約2万社

* 中小企業庁統計表一覧・帝国データバンク公表資料等により当社推定

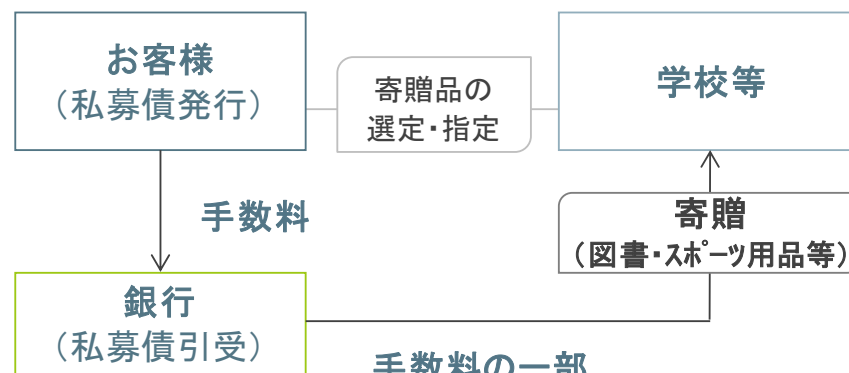
私募債発行

(億円)



寄贈サービス付私募債 ('18年9月末累積実績: 339億円/393件)

お客様とともに、学校環境の整備をつうじて、地域社会へ貢献



手数料の一部

'16年7月の取扱い開始より、2行合算で総額6千万円を超える寄贈を実施

地方創生への取り組み

営業施策(法人)

① ② ③ ④

地域経済活性化に向けた各種イベントを積極的に展開

食の商談会



食関連事業者の販路拡大および食材調達支援、参加者の相互交流などを目的に開催

2019年1月23日(水)開催予定

【前回実績】

出展企業 240社
参加者 3,100名

ものづくり企業フォーラム「技術商談会」



地元ものづくり企業の事業支援を目的とし、地銀最大級の規模で開催

2019年2月19日(火)開催予定

【前回実績】

予約商談会 300社
パネル展示商談会 270社

めぶきビジネスアワード



両行の営業エリアに潜在する革新的・創造的な事業プランを募集・表彰

<第3回 募集期間>

2018年12月3日~2019年1月31日

【前回実績】

応募637件、受賞30件

めぶき地域創生ファンド実績

(2016年11月組成)

組成額
40億円



両行および損保ジャパン日本興亜等が出資する新事業創出支援ファンド

地域経済の発展に資する事業を行う中小・中堅企業に出資・経営支援

実績(2018年9月末現在)

投資額17.7億円/合計9件

営業施策(個人)

個人のお客さまには、EBMの高度化、AIの活用等により、ライフステージの各段階で発生する多様なニーズを適時、的確に把握し、適切な商品・サービスを提案、提供します。



貸出 / 住宅ローン・無担保ローン

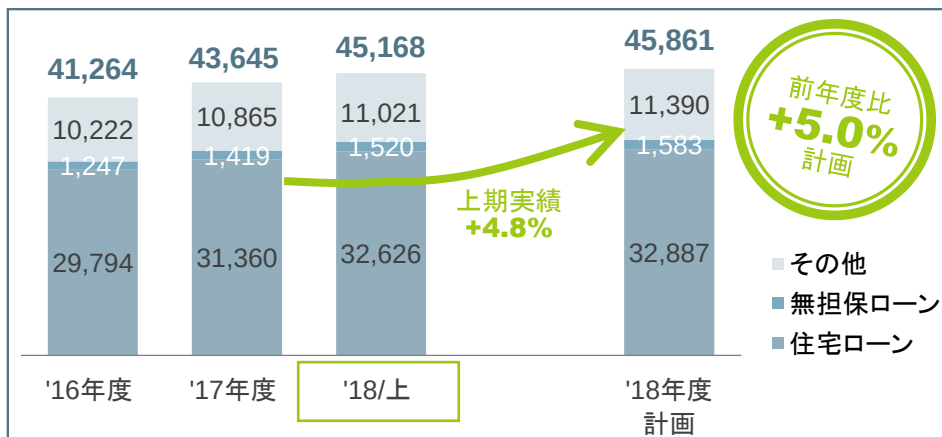
営業施策(個人)

① ②

住宅ローンは継続注力。目的別ローンは、WEB完結ローン導入などにより非対面チャネルを強化

個人向け貸出の増強(2行合算)

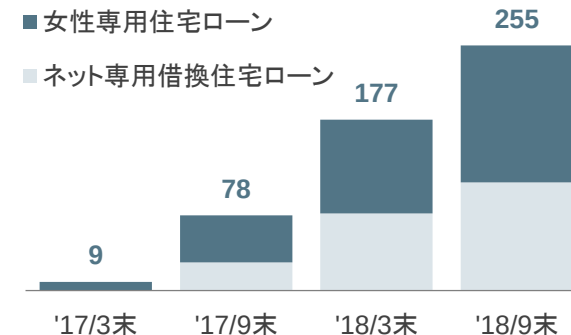
(平残:億円)



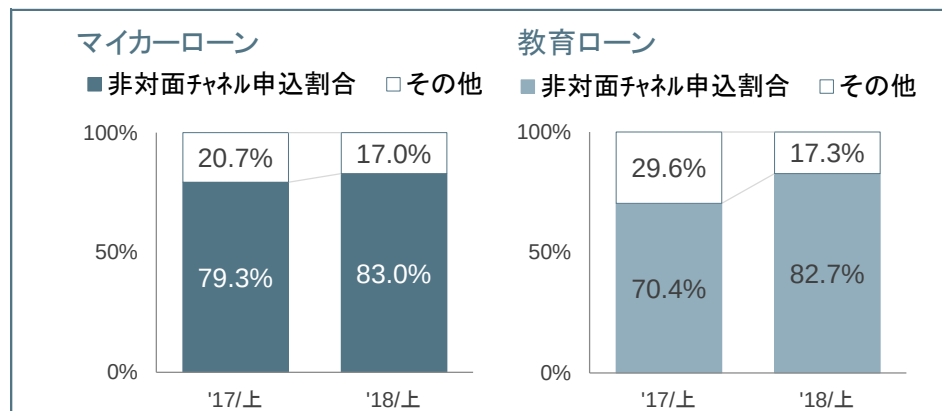
住宅ローン 共同開発商品残高(2行合算)

(残高:億円)

共同開発商品はともに好調。関連手数料収入も増加。

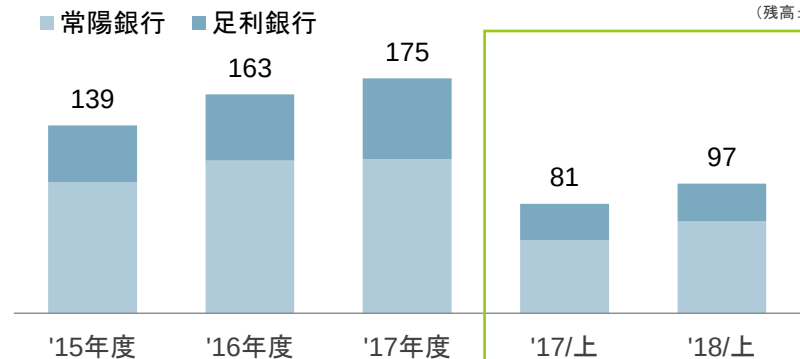


WEB経由等の非対面チャネルの申込割合



マイカーローン獲得実績(2行合算)

(残高:億円)



運用コンサルティング

営業施策(個人)

① ②

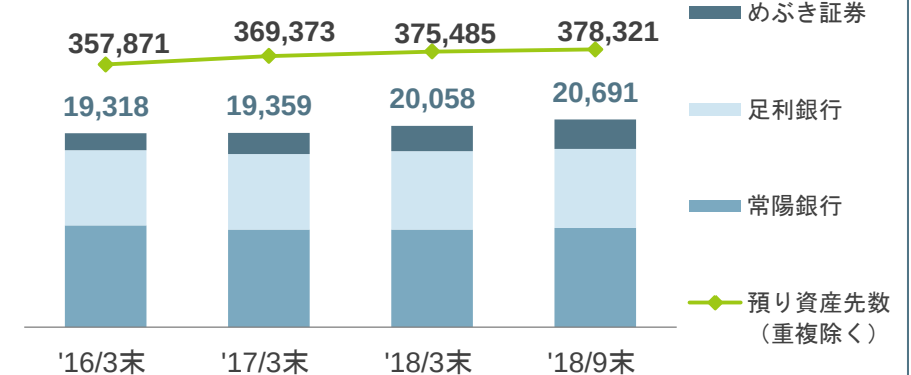
お客さまの安定的な資産形成に向け、グループ連携強化。契約者数・残高は順調に増加

お客さま本位の取組み



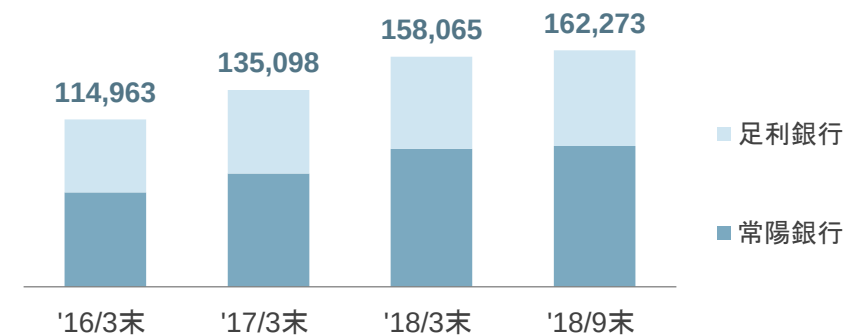
グループ預り資産残高と契約者数

(億円、人)



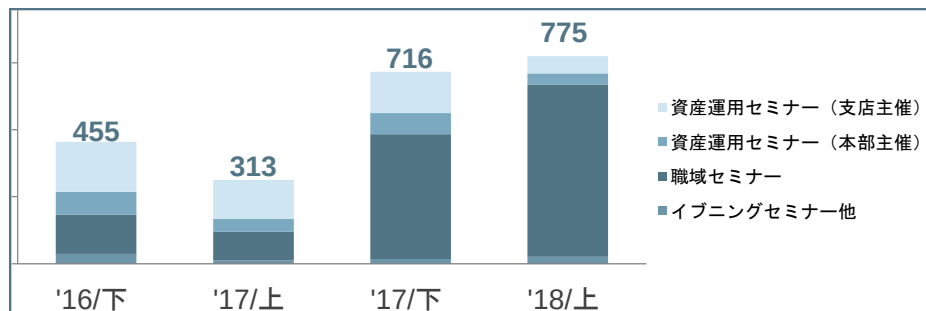
積立商品の契約者数(2行合算)

(先)



お客さま向けセミナーに注力(2行合算)

(回)



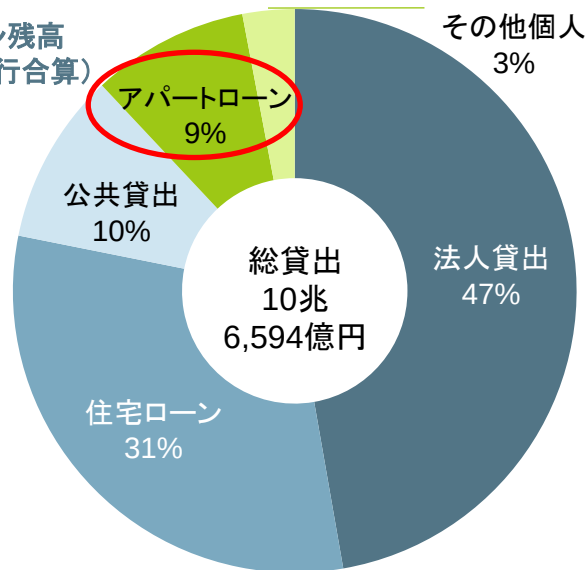
アパートローン(1)

相続税対策および遊休不動産活用のためのアパート建築資金の取扱いがメイン

総貸出に占めるアパートローン比率

【'18年9月末】

アパートローン残高
9,576億円(2行合算)



・アパートローンの残高(2行合算 9,576億円)は総貸出の9%。

・東日本大震災の復興需要や相続対策のためのアパート・マンション建築需要の一服や市場における供給過剰感の高まり等により、賃貸物件の着工件数が減少⇒新規実行額は減少。

・土地・建物双方を購入するための融資案件の取組みには以前から慎重方針。(高所得者、資産家層には個別対応)

取組方針・審査基準・途上管理

【取組方針】

・営業エリア内の資産家層向けに相続対策、遊休不動産の有効活用を目的としたアパート・マンション建築資金を取り扱う。

【審査基準】

・賃料収入に所定のストレスを負荷し、金利上昇リスクを踏まえて収支計画を検証する。
・相続対策、資産活用の目的に合ったものであるか、資産負債バランスに見合ったものであるかを審査。
・担保評価は積算法にて評価したものに一定の掛目をかけて算出。収益還元法(直接還元法)による評価は参考値として使用。

【途上管理(モニタリング)】

・残高1億円以上の先を中心に、入居率、家賃・収支状況等のモニタリングを実施。(年1回)

資産形成層向けローン(アパートローン以外)

【資産形成ローン】

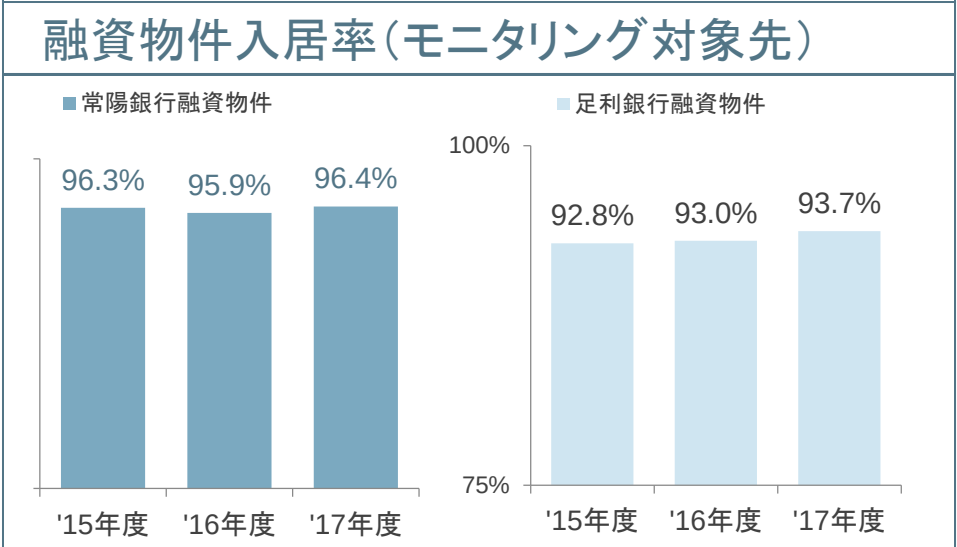
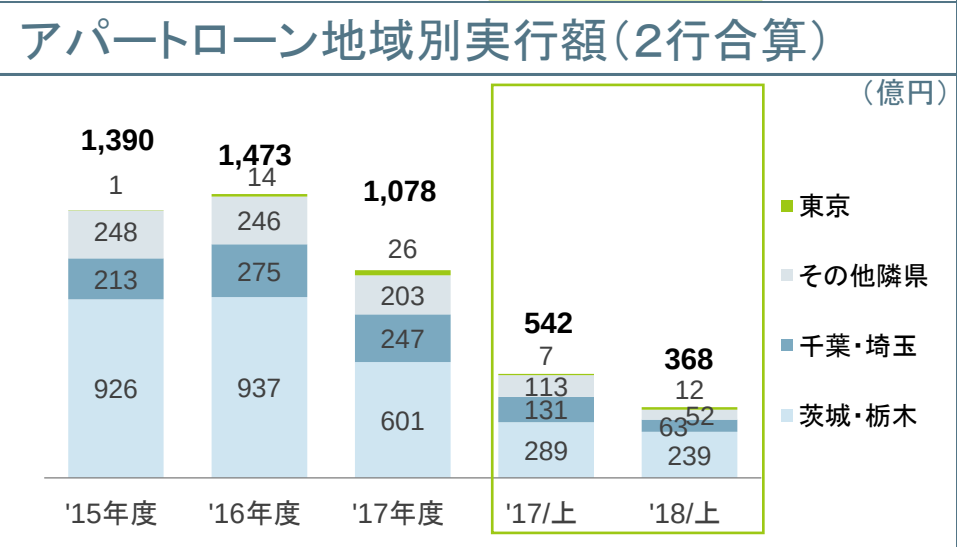
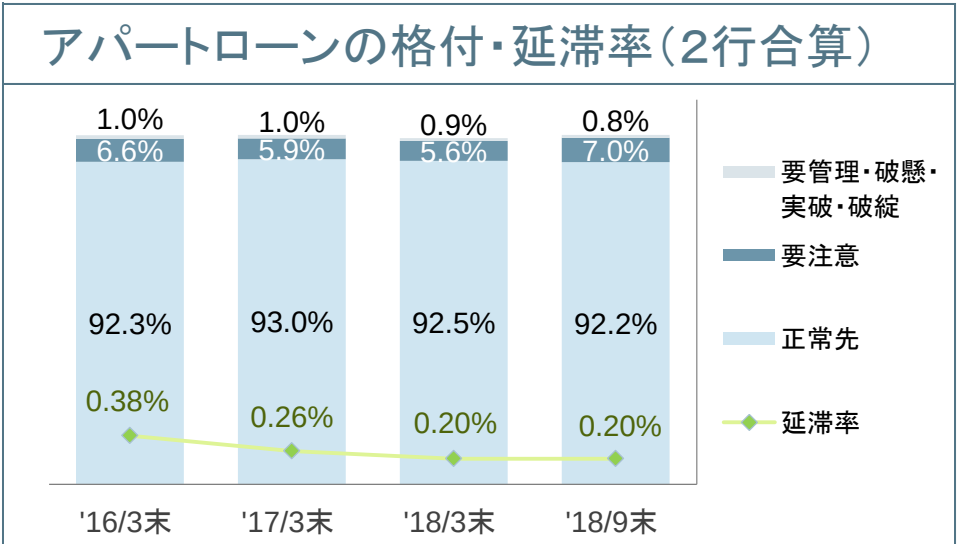
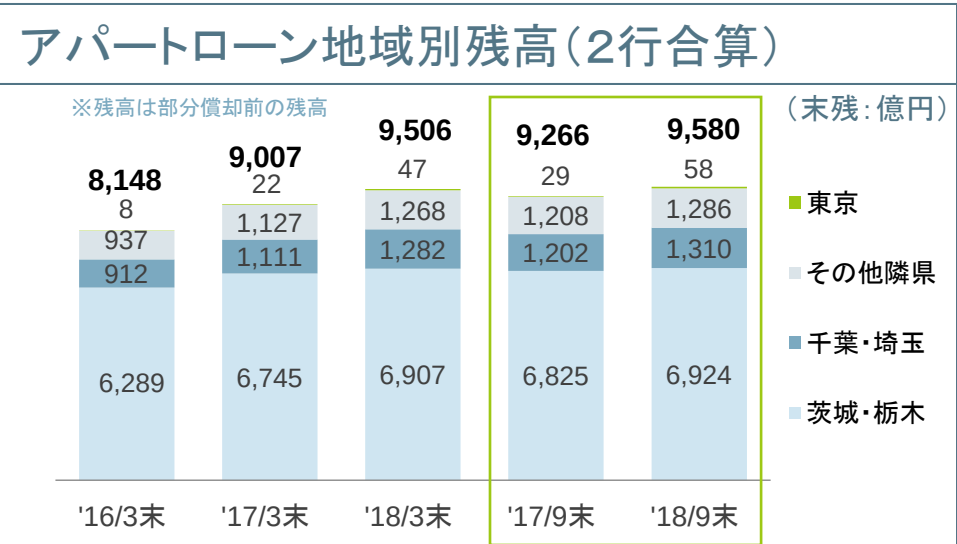
・高属性の個人(給与所得者等)の賃貸用ワンルームマンション購入資金向け貸出。
・'18/9末現在 貸出残高27億円/113件 延滞債権なし

【シェアハウス向け貸出商品】

・取扱なし

アパートローン(2)

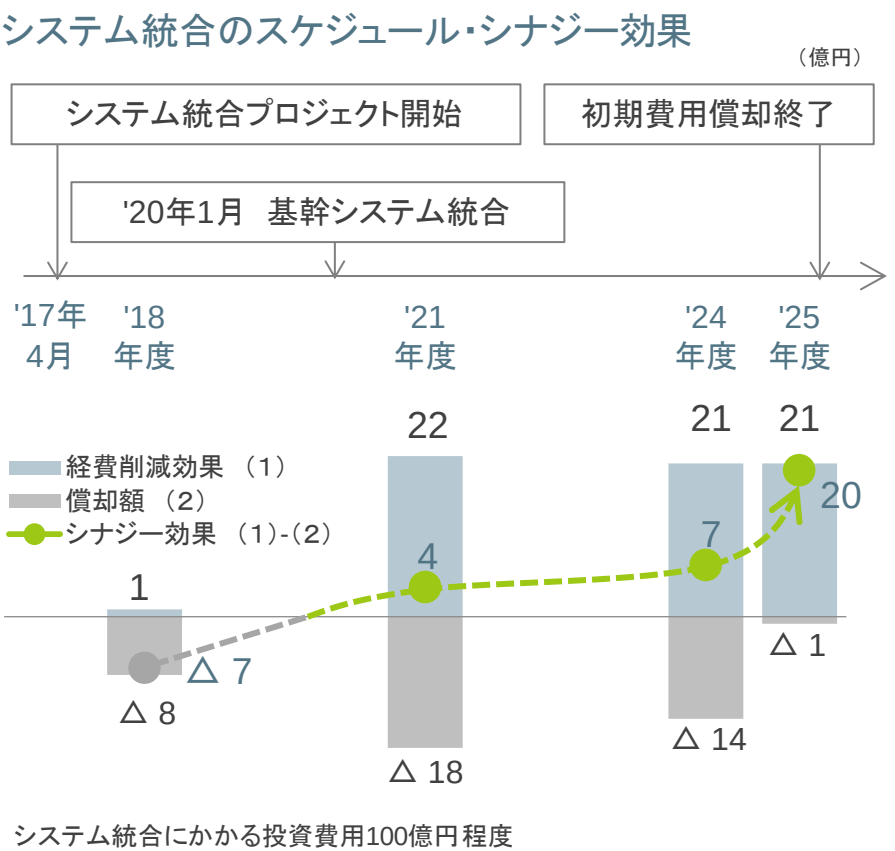
残高、実行額ともに茨城・栃木の取扱いが中心。直近の実行額は建築需要の減少に伴い漸減
 アパートローンの格付の状況、延滞率ともに大きな変化はない



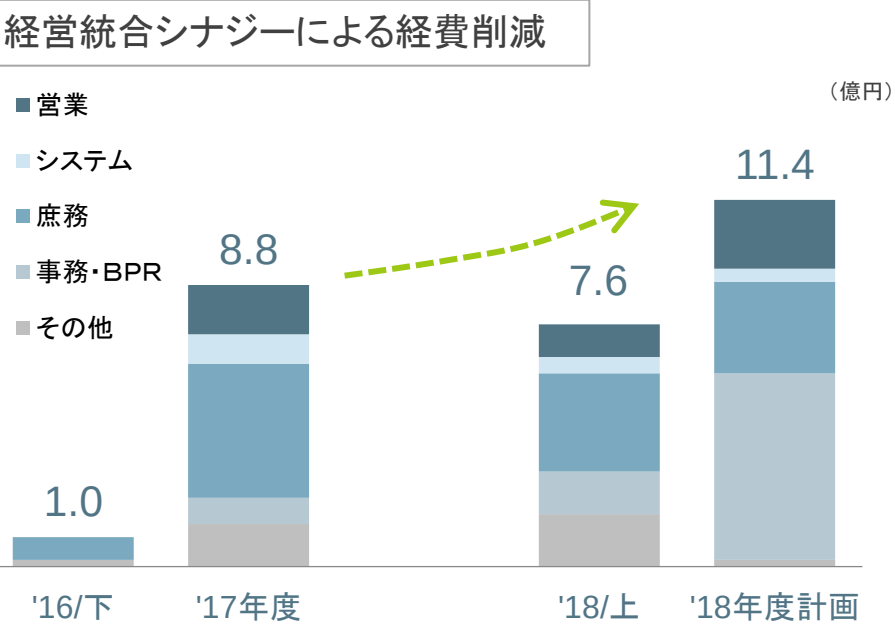
システム統合・経費削減

システム統合

足利銀行が、めぶきFGが加盟する「Chance共同化」へ参加
基幹システムの統合+約280の分散システムのうち170強の統合
検出した経営資源を新システム等への投資にシフト



経費削減



項 目	'18年度 計画	上期 実績	具体的な施策
営業	2.1	1.0	重複エリアの店舗統廃合、店舗の効率化ノウハウ共有
システム	0.4	0.5	システム経費削減シナジー
庶務	2.8	3.0	経費削減ノウハウ、費用対効果評価の共有
事務・BPR	5.7	1.3	東京事務センター統合、手形小切手帳発行事務の共同化
その他	0.2	1.6	共同投資の取組
合計	11.4	7.6	

業務の効率化

オペレーションの革新により捻出した経営資源を、お客さまの満足向上に資する分野に投下



デジタル技術の活用

タブレットやAI、RPAなどのデジタル技術を活用し、お客さまの利便性向上を図る
業務の生産性向上により、創出される人員や時間を商品・サービスの開発・拡充へつなげる

お客様の利便性・サービス向上

お客様と時代のニーズに合った先進的で利便性の高い商品・サービスの提供

タブレット端末の活用

銀行における手続きのデジタル化を推進



ペーパーレス
印鑑レス

- お客さまの手間・待ち時間の短縮
- 事務処理時間の削減

AI活用

実証実験開始

- お客さまにあった商品・サービス（資産運用やローン等）を最適なタイミングでご提案
- 事業性融資の融資審査判断の省力化や簡易審査の仕組みづくり



RPA活用

単純な業務をロボットが代行

- データ入力や情報収集等、定型的な業務をRPAにて代替し、業務を自動化

業務量削減（2行合算）

（最大約 **54,000** 時間／年）



人材の育成

IT技術を活用できる人材の育成

- IT関連知識の習得、お客さまへの提案力向上を図る行員向け研修会を開催



創出される
人員や時間



銀行の生産性向上

お客様のご相談を承る時間の拡大・価値ある商品・サービスの開発

店舗の効率化

(2018年9月末現在)

お客様の利便性を維持しつつ店舗運営を効率化

店舗効率化 (経営統合(2016年10月)以降)

経営統合に伴う店舗統廃合(重複エリア見直し)

常陽 | 1支店、1出張所を統合(店舗内店舗化)

足利 | 古河地区の再編 1支店、3出張所、
1ローンセンターを古河支店に集約

経営統合以外の店舗統廃合

常陽 | 2支店、1出張所を統合(店舗内店舗化)

足利 | 1支店、1出張所、1ローンセンターを同一店舗に移転
1支店を統合(店舗内店舗化)

ATM相互利用

常陽銀行・足利銀行のATMを相互利用(自行同一)
他行提携先とATMを相互利用(手数料優遇)

利用しやすい店舗づくり お客様の利便性向上

土日営業する店舗を活用
TV電話の活用
インターネット支店 など

その他の店舗運営効率化

エリア制による店舗運営および人員配置の効率化
軽量化出張所等の設置
一部の出張所で昼休業の導入

ATMの相互利用



TV電話



土日営業店舗

店舗ネットワーク(国内)

広域ネットワークの一段の拡充をはかる

銀行の支店数(2行合算)

337店舗

宮城 ①
福島 ⑪

栃木
120
店舗

茨城

155
店舗

群馬
15
店舗

埼玉
20
店舗

東京
7
店舗

千葉
7
店舗

王子支店 '18年11月

江東支店 '18年9月

大阪 ①

店舗外ATM429ヶ所
(共同利用ATM含む)

めぶきリース/めぶき証券

めぶきリース
宇都宮営業部
足利営業部
小山営業部

めぶき証券
宇都宮支店

宮城 ①
福島 ②

栃木

3
1

茨城

5
5

埼玉営業部 '18年10月

埼玉 ②

めぶきリース
13拠点

めぶき証券
6拠点

めぶきリース
本社営業部
つくば営業部
下館営業部
古河営業部
鹿島営業部

めぶき証券
水戸支店
日立駐在事務所
鹿島駐在事務所
つくば支店
下館駐在事務所

ESGの取り組み

持続可能な地域社会の実現に向け、ESGの取り組みを強化

Environment (環境)

- 環境保全団体等への助成金支援
- 環境に配慮した店舗づくり
- 環境保全活動(森林整備)
- 太陽光発電など再生可能エネルギー、環境配慮型企业への融資



Social (社会)

- 地域産業の掘り起しと新事業創造に関する支援
- 事業承継支援と人材不足解消に向けたマッチング支援
- 次世代を担う若手経営者や子どもたちの育成支援
- 自治体等と連携した地方創生への取り組み
- ワークライフバランス、女性活躍の推進



Governance (企業統治)

- コーポレートガバナンス体制の確立
- 内部統制システムの整備
- リスク管理態勢の高度化
- コンプライアンス(法令等遵守)の強化



MEMO

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。